

2014

8

No.538

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査



経営トップ

沖縄テクノクリート株式会社

社会のニーズに応える高品質の製品を
安定的に供給し、地域とともに発展する。

An Entrepreneur

株式会社 幸

RRI No.097

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2014.08 No. 538

RRI No.097

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社 — 01

～社会のニーズに応える高品質の製品を
安定的に供給し、地域とともに発展する。～
代表取締役社長 なかもと こうぶん 仲本 幸文

An Entrepreneur 株式会社 幸 — 08

～「起業家訪問」 琉球料理と琉球舞踊の店「四つ竹」～
代表取締役 おくむら かよこ 奥村 加代子

寄稿 新時代の教育研究を切り拓く — 10

～研究紹介第3回：OISTの海洋研究～
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン なとり かおる
メディアセクションリーダー 名取 薫

OCVBの取り組みについて — 14

～OCVB外国人観光客の誘致に向けて～
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 海外プロモーション課

アジア便り 香港 — 18

～香港マーケットの現状と沖縄県香港事務所の取り組みについて～
レポーター：とくち たかし 渡久地 卓(琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

りゅうぎんビジネスクラブ — 24

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～第4期「りゅうぎんマネジメントスクール(第3・4回)」を開催しました～

行政情報56 — 26

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向54 — 28

経営情報 生産性向上設備投資促進税制 — 31

～生産性の向上やオペレーションの改善に資する
設備導入に適用できる税制優遇措置について～
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

沖縄県の景気動向 (2014年6月) — 32

～前月に引き続き、観光・建設関連は好調に推移するも、消費関連が
消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでおり、
県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。～

学びバンク — 44

・瀬長島の観光拠点化 ～「隣の楽園」実現に期待～
琉球銀行本店営業部長 渡嘉敷 靖(とかしき やすし)
・N I S A口座開設 ～投資経験 若年層に有用～
琉球銀行証券国際部市場管理課長 當山 篤(とうやま あつし)
・国家戦略特区 ～国際競争力高める拠点～
琉球銀行人事部次長 島袋 健(しまぶくろ けん)
・遺言信託 ～財産の継承 スムーズに～
琉球銀行与儀支店長 山川 達司(やまかわ たつじ)

経済日誌 2014年7月 — 47

県内の主要経済指標 — 48

県内の金融統計 — 50



仲本 幸文 社長

当社は1952年5月、仲本幸智氏(現社長の尊父)が「沖縄ヒューム管工業所」として創業。戦後早くから社会インフラ整備の基礎となるヒューム管やポール、パイルを生産・供給し、沖縄経済の復興に貢献した。厚い信頼と高い品質を追求する経営方針のもと、2000年に九州・沖縄で業界初のISO9001認証を取得。この取り組みによって経営体質の強化が進んだ。那覇市安謝の本社に仲本社長をお訪ねし、会社の設立経緯、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート：常務取締役 照屋 正

社会のニーズに応える高品質の製品を 安定的に供給し、地域とともに発展する。

会社概要

商号	号：沖縄テクノクリート株式会社
所在	在：＜本社＞ 沖縄県那覇市安謝620番地 ＜工場＞ 沖縄県沖縄市海邦町3番地1
連絡先	先：098-868-2522（本社）
設立	立：1952年(昭和27年)5月
役員	員：代表取締役社長 仲本 幸文 専務取締役 仲本 幸平 常務取締役 野原 肇 常務取締役工場長 太田 幸夫 取締役営業部長 平安 淑人 顧問 真栄城 嘉訓
資本金	金：4,200万円
職員	員：70名
事業内容	内容：PHCパイル PCポール 節杭 テールアルメ工法など、コンクリート二次製品の製造および施工
事業所等	等：海邦工場（沖縄市）

御社の設立経緯をお聞かせください。

設立は戦後間もない1952年5月です。父の仲本幸智が、現本社のある那覇市安謝で、沖縄経済の復興の一翼を担う志を持って「沖縄ヒューム管工業所」を立ち上げたのが始まりです。ディーゼルエンジン1基と社員5名でのスタートだったと聞いています。

当初はヒューム管とダクト管の製造が中心でした。ヒューム管とは、一般に上下水道に使用される管のこと。ダクト管とは、空調設備などに使用される管をいいます。



創業当時の工場(那覇市安謝)



(創業当時)ヤードに積まれたヒューム管製品

当社は設立4年目には、コンクリートパイプ(杭)とコンクリートポール(電柱)の製造を手掛けていました。これは九州の中でも比較的早い取り組みだったようです。

当時はちょうど基地建設が本格的に始まったころです。したがって当初は基地建設向けの出荷が多かったようですが、しばらくすると復興に向けた経済活動が本格化し、それにともない民間の建設工事や土木工事への供給が急増していきました。

合資会社として法人化したのが1964年4月です。1968年には、琉球工業連合会(現沖縄県工業連合会)から、仲本幸智のそれまでの実績と取り組みが評価され、第2回「オグレスビー工業功労賞」をいただきました。この賞は沖縄の工業発展に貢献した者に贈られるものです。



1968年に第2回「オグレスビー工業功労賞」を受賞

1972年の復帰の年には、県内業界で初めてコンクリートポールのJIS表示許可を取得しました。

また同年、業界大手の日本コンクリート工業

(株)と業務提携を結び、最新の技術やノウハウを積極的に導入する体制を整えました。復帰を迎えたこの時期、厳しい競争が予想される中で、当社も強い経営体質を求めて一つひとつ手を打っていったのです。



1972年にコンクリートポールJIS表示許可を取得

私は大学を卒業後、金融機関に就職しましたが、父が体調を崩したこともあって32歳のときに金融機関を退職して当社に入社、1979年に34歳で代表を引き継ぎました。

すでに会社は長年の実績と信用を築いていました。ですから、私の中にあっただのは、これまで築きあげてきたことを守りながら、環境変化に柔軟に対応できる経営を目指し、一步一步着実に事業を進めることでした。



創業の地の那覇市安謝にある本社ビル

1992年5月、お客さまのニーズにこれまで以上に迅速に応じることを目的に、那覇市安謝の工場を沖縄市の中城湾港新港地区工業用地へ移転、「海邦工場」を新たに建設しました。これによって供給能力の拡大をはじめ、新しい機械設備の導入によ

る多様な製品の開発・生産体制が確立しました。

1997年、社名を合資会社沖縄ヒューム工業所から現在の沖縄テクノクリート株式会社へ変更。新しい社名は、「技術力に裏付けられた高品質のコンクリート製品を提供する会社であり続けたい」という意を表しています。

2000年には、九州・沖縄の業界で初めてとなるISO9001認証を取得。その後も品質の向上と企業価値の向上を目指して、さまざまな認証等を取得しています。

【主な業務の内容を教えてください。】

創業からしばらくはコンクリートヒューム管を中心に製造していましたが、1970年ごろから主体をコンクリートポールとコンクリートパイルの製造に移しました。

コンクリートのヒューム管、ポール、パイルといった製品は、遠心力を利用して製造する共通点を持ちます。簡単に言えば、コンクリートと水を混ぜながら製造する過程で、回転による遠心力を使って水分を抜きながら形成するという工程をいずれも持つのです。その製造方法から、これらの製品は遠心力応用コンクリートともいわれます。

私たちは自社のような事業を「遠心力応用コンクリート2次製品メーカー」と呼んでいます。



コンクリートポールを製造する(海邦工場)

当社の主力事業を大きく分けると、P Cポールの製造・施工、コンクリートパイル(杭)の製造、コンクリートパイル工事、擁壁工事ようへきになります。以下、4つの事業の概要を説明しましょう。

1. P Cポールの製造・施工

P Cとは、プレストレスト・コンクリートの略で、ひび割れの生じにくい製造方法を施したコンクリートをいいます。

お客様の多様なニーズに応じて、設計から製造および施工までを行い、数多くの実績を重ねています。



電力送電用ポール(左)

照明用ポール(右)

P Cポールの主な製品は下記のとおりです。

電力送配電ポール

N T T 供架用ポール

特殊L型柱

側溝柱

照明用ポール (グラウンド、公園など)

防球ネットポール(ゴルフ練習場、バッティングセンター)

ハイブリッドデザインポール

防災無線用ポール

カラーポール

ハイポール など



防球ネットポール



製品曲げ試験

2. コンクリートパイプ(杭)の製造

当社が製造するコンクリートパイプの主な種類は次のとおりです。

PHCパイプ、PHC 105パイプ

CPRCパイプ、CPRC 105パイプ

節杭

STBパイプ など

3. コンクリートパイプ工事

地盤や建築物の条件に合わせてさまざまなコンクリートパイプ工事を行っています。工事の内容によってパイプ打ちの工法(杭打工法)を使い分けています。ここでは、いくつかある杭打工法のうちの一部を簡単に紹介しましょう。

RODEX工法(拡大根固め工法)

地中に泥土化させた掘削孔くつきくこうを設け、地中深部の支持層(硬い地盤)に達した段階で根固め液等を注入、その後パイプを埋め込みます。パイプと地盤の固い支持層を一体に固定して構造物を支える工法です。



RODEX工法(回転埋設)による施工

中掘り工法

パイプの空洞先端にスクリーを挿入して地盤を掘削くつきくする工法です。所定の深度まで達したらパイプの頭部に打撃を加えて固定化する方法と、根固め液等を注入して支持層との一体化を図り固定化する方法の2種類があります。



中掘り工法による施工

節杭工法

竹のように節の付いたパイプを使って埋め込み、地盤との摩擦を利用することによって構造物を支える工法です。



節付きパイプを使った施工

4. 擁壁工事

道路、公園、学校、宅地などの造成時に行われる擁壁工事は、コンクリートパネルを使用したテールアルメ工法で工事を行います。テールアルメ工法とは、フランスで考案された世界的な特許となっている補強土壁工法で、当社は1988年に日本テールアルメ協会認定工場となりました。

同工法は、盛土を強固にするとともに垂直な壁面の造成が可能のため、経済性に優れ、自然と調和した景観を表現することができるのが特徴です。



コンクリートパネルを使った擁壁工事

九州・沖縄の業界の中で最も早く「ISO9001」認証を取得しました。当時の取り組みの様子などを聞かせてください。

これまでの仕事のやり方は、社員の個人的な技能とノウハウに頼る部分があり、品質管理と組織管理の強化が求められる中で、いずれ改善しなくてはならない課題と考えていました。つまり、業務の流れを整理・標準化し、基準書やマニュアル書などに落とし込み、事業のクオリティーを高める、いわゆる一段上の経営体質への移行の必要性です。



ISO9001認証取得の大切さを語る仲本社長

「ISO9001認証を取得することによってこれらを改善しよう」と、さっそく自身で情報収集に回りました。しかし、取得までかなりの費用がかかることを知り、意気消沈してしまいます。しかも業界では、沖縄だけでなく九州でも先行事例がないという状況で、なかなか情報も集まりません。

ところが、ある方から「できるだけ自前で進めれば費用は少なく済む。それで取得した企業がいくつかある」とアドバイスをいただきました。「社長の熱意次第で何とかなるかもしれない」。

こうしてハードルの高い目標にチャレンジすることを決意したのです。

ISO9001認証の取得を目指して、会社あげての勉強が始まりました。費用を抑えるために、できるだけ外部のコンサル会社などに頼らず自分たちで習得しようと決めていましたので、社員には相当勉強してもらいました。

スタートして約2年、2000年10月に、社員全員の協力のおかげでほぼ予定どおりの期間と費用で取得することができました。



標準化された製造工程のもとで生産性も向上

取得して3つの効果があったと私は考えています。1つは、取得の本来の目的である管理体制の向上です。2つは、九州・沖縄で業界初の取得を成し遂げたという誇りが生まれたことです。これによって社員が以前にも増して、主体的に考え、行動するようになりました。3つは、自己啓発に励む土壌がさらに育まれたことです。

ISO9001認証への取り組みによって、当社は大きな財産を得ることができました。私はこの取り組みが、「会社の体質を進化させた」と考えています。

1992年に中城湾港に工場を移転しました。経緯を教えてください。

多様化するお客さまのニーズに迅速に対応する体制をさらに高めたいという目的と、安謝の工場周辺の住宅化が進んできたことを背景に、工場誘致の提案を受けていた沖縄市の中城湾港新港地区工業用地へ1991年に移転を決めました。竣工は1992年5月。沖縄市海邦町に立地し、沖縄らしい呼称ということで「海邦工場」と名付けました。



中城湾港新港地区工業用地に立地する「海邦工場」

移転にあたり、本社も同時に移そうかと考えましたが、営業推進上、営業機能は那覇に置くべきと判断。本社と工場がだいぶ離れての新しいスタートとなりました。

本社と製造現場が離れていると、どうしても意志の疎通が十分にとれない場面が出てきます。ところが、ISO9001認証の取得に取り組んだおかげで、物事の判断基準が共有され目線が統一化。共通の価値観で仕事が行われるようになったため、こうした課題が自然と解消されたのです。

ISO9001認証への取り組みが、予想外のところで効果があつた事例です。



整然と資材が並べられている「海邦工場」

社員教育について教えてください。

当社には、比較的早くから社員が主体的に自己啓発に取り組む風土があつたと思います。そこにISO9001認証取得に向けた経験が自信となつて、「さらに磨きがかつた」と感じています。

当業界では多くの種類の資格試験があります。その取得を目指して社員は、通信講座や勉強会をとおして主体的に学び、積極的に試験にチャレンジしています。たとえば、文系の大学を卒業した

社員が、約2年間の勉強で1級土木施工管理技士の資格を取得しました。また、営業担当者が自社の商品知識を深めるために、あえて技術部門の資格試験にチャレンジする例もあります。



自己啓発の企業風土を大事にする

私が感心するのは、資格試験に合格した社員が自主的に勉強会を開催し、自ら講師となつて指導している点です。この風土を大事にし、会社としてもできるだけの応援を続けたいと思います。

経営理念についてお聞かせください。

経営理念を次のとおり定めています。

企業は公器であるとの認識のもとに、社会のニーズに応える高品質の製品を安定的に供給し、もつて社業の発展をはかる。

社に係る全ての人々が社業を通して自己実現をはかり、成長発展をとげることができるようにする。

社員、その家族、取引先、株主、地域の人々といった当社とかかわるすべての皆さんが、当社とのかかわりの中で自己実現がはかれることを期待し、そのために社業の成長と地域の発展に惜しみなく努力する、こうした意味を込めています。



社員の自己実現を支えるのが経営の基本

毎年度、「業務基本方針」をもとに年度計画書を策定しています。まず私とその年の会社全体の目標となる「業務基本方針」を定めます。それを部門ごとに落とし込み、担当の部課長が具体化した目標を作成、これに計数目標を入れて年度計画書ができあがります。

2014年度業務基本方針

1. 製品・サービスの高付加価値化

・新製品、新工法の開発、導入の迅速化 など

2. 最適品質保証とG.M.Sの深化

・顧客フォーカスの徹底 など

3. 安全で働きやすく働きがいのある職場作り

・社の内外を問わぬ災害ゼロへの取り組み など

1年間の業務の推進は、この計画書の進捗状況をフォローすることで進めます。各部課長が自ら目標を決めていますので、仕事のやり方は基本的に自主性を尊重しています。

また、仕事は「明るく、厳しく、楽しく」やるのが私のスタイル。社員にはいつも、そう声をかけています。それがいろいろな面で良い結果を生んでいるかもしれませんね。

私の目指す会社像は、定年退職や家庭の都合などで会社を去る際に、「この会社で働いて良かった」と言われる会社です。いまでもそうした会社であるつもりですが、より良くするために全員でそれをつくってほしいと、社員には語っています。



20年以上続く社内報「ひまわり」

社員の自主的な活動の一つとして社内報「ひまわり」の発行があります。20年以上続いており、社内のコミュニケーションツールとして貴重な役割を果たしています。事業報告のほか結婚や子どもの誕生など家族の嬉しいできごと。OBの皆さんからのコラムもあり内容はかなり充実しています。

これからの事業展開についてお聞かせください。

当社は遠心力応用コンクリートメーカーです。したがってこの分野の製品に関しては、あらゆるものを製造することができるというのが、当社のあるべき姿だと考えています。ですから、それを追求し続けるのが今後の事業展開の基本になります。

ただし、コンクリート製品のマーケットは今後、少しずつ縮小していくことが予想されます。このため当社も、新しい事業にチャレンジする時期に来ているのも確かです。

私自身アンテナを広げていろいろな情報を集めていますが、社員からも新しい事業のアイデアや意見を募っています。ただ、まだ取り組みは始まったばかり。今後、腰を据えて検討していきたいと考えています。



当社の製品は県産品愛用運動の対象品目だった

事業概要

- 会社名 株式会社 幸
- 代表者 奥村 加代子
- 事業内容 琉球料理と琉球舞踊の店「四つ竹」を経営
- 所在地 沖縄県那覇市久茂地3-15-6 5F(本社)
TEL 098-861-7512
- 店舗 「四つ竹」久米店
那覇市久米2-22-1
「四つ竹」国際通り店
那覇市久茂地3-29-70
- 創業 1974年(昭和49年)10月
- 法人設立 1980年(昭和55年)3月
- 従業員 80名

トピックス

1. シアター形式の琉球料理と琉球舞踊の店「四つ竹」を2店舗経営。
2. 「四つ竹」久米店は、伝統にこだわる舞踊と料理が特徴。国際通り店の「RYUKYU MODERN CLASSIC四つ竹」は、伝統に創作を織り交ぜた新しい琉球芸能を演出する。
3. 2012年にはムスリムの観光客を受け入れてハラール料理を提供し、話題を集めた。

起業への道のり

創業は沖縄海洋博覧会が開催された1974年です。国際通りで開店した琉球料理と舞踊の店「ヒルギ」が最初の店舗でした。120席を持つ広いシアターでしたが、沖縄観光がちょうどブームになり始めたところで、団体のお客さまが毎日のように来店。忙しかった記憶ばかりが残っていますね。1980年3月に法人化、合資会社幸へ移行しました。

業容が順調に伸びる中、1981年に2号店を国際通りに出店し、店名を「四つ竹」としました。

1989年、那覇市久米に店舗地として最適な場所を確保することができたため、新たに「四つ竹」久米店を開店しました。同時に「ヒルギ」を閉め、「四つ竹」久米店を事業の核としました。

2006年8月に合資会社から株式会社へ組織変更。2009年には、国際通り店のリニューアルに着手しました。久米店とはやや異なるコンセプトで展開するのが目的でした。



奥村 加代子 社長



風格の漂う那覇市久米の「四つ竹」久米店

久米店は、引き続き伝統にこだわった店舗としての位置付けです。一方、国際通り店は、伝統に加えて創作を織り交ぜた新しい琉球芸能を表現する店舗として再設計しました。両店のコンセプトに違いを持たせることによって、よりニーズをとらえた経営へと進んだわけです。

「四つ竹」久米店

コンセプト

琉球王朝時代の中国からの使者をはじめ国賓を迎える要所であった那覇市久米に立地します。



個室形式で琉球舞踊が鑑賞できる久米店の2階

往時の歓待を再現するような舞台、料理、空間設計が久米店のコンセプトです。

1階は、最大100名のお客さまを受け入れることのできるシアター席を提供。2階は個室形式で、舞

台と石庭を挟んで4つの部屋を持ち、最大43名のお客さまに利用していただくことができます。

舞台と料理

伝統の琉球舞踊をじっくりと堪能していただけます。琉球舞踊道場と契約し、毎日1回の演舞を上演。

琉球料理は、宮廷料理にこだわった品と味が自慢です。生年祝いや結納、結婚披露宴、会議など、目的とご要望に合わせた舞踊と料理のアレンジが好評です。



伝統の琉球舞踊が繰り上げられる久米店



宮廷料理のこだわりと「おもてなし」の心を伝える

「RYUKYU MODERN CLASSIC四つ竹」 国際通り店

コンセプト

伝統の琉球舞踊に現代的要素を取り入れ、コンセプトを「エンターテイメントとして幅広い層に楽しんでいただける場所」としています。

最大94席の提供が可能で、久米店同様に祝宴や会議などにも利用していただいています。



「RYUKYU MODERN CLASSIC四つ竹」国際通り店

舞台と料理

舞台では迫力のある音響と幻想的な光の演出のもとで琉球舞踊、空手舞踊、獅子舞、エイサー、沖縄歌謡曲などを演じます。

料理は伝統的な琉球料理をベースに、しゃぶしゃぶやステーキなども提供。海外のお客さまの嗜好を考えた工夫も当店の特徴の一つです。



新しいエンターテイメントとして注目を集める

セールスポイント

お客さまのご希望に合わせた舞台、料理、会場設営などの対応は、当社の腕の見せどころです。

お客さまの期待を超えるパフォーマンスを心がけ、社員一人ひとりがスキルを磨き、努力を続けています。ハラル対応の料理へのチャレンジもそうした取り組みの一つといえます。

今後の取り組み

沖縄を訪れるお客さまは今後、琉球文化への関心を一層高め、同時に感動体験を求める方向に進んでいくでしょう。

当社の2つの「四つ竹」は、しっかりとその方向に沿って前進していると思います。あとは地元のお客さまをはじめ、県外・海外のお客さまに、いかに感動を与えることができるか。そこが大事になるでしょう。そのために創意工夫を重ねていきたいと思っています。

(レポート:常務取締役 照屋 正)

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

研究紹介第3回：OISTの海洋研究



マリンゲノミクスユニット(佐藤矩行教授)では、ゲノムを解読することで海の動物の関連性や気候変動に対する脆弱性を明らかにしている。



佐藤矩行教授が代表をつとめるマリンゲノミクスユニットでは、海の生物の命の設計図(ゲノム)を解き明かすことによって、動物の行動を司る手がかりを発見し、進化の起源に迫ろうとしています。これまでゲノムを高速で解読するOISTの能力を活かし、世界に先駆けてサンゴ、褐虫藻、および軟体動物の遺伝子配列を解読することに成功しました。また、ヒトとヒトデをつなぐ共通祖先が存在する証拠についても発見しています。

佐藤矩行教授



御手洗哲司准教授率いる海洋生態物理学ユニットでは、沖縄周辺の熱水噴出孔およびサンゴ礁に生息する海洋生物に、海流が与える影響について研究しています。同ユニットでは、漂流ブイ、集団遺伝学、コンピュータモデリング、波力で駆動する遠隔操作探査機、および物理的な海洋観測の手法を用いて、黒潮のマッピング、幼生分散の追跡、サンゴを食害するヒトデ発生源の探索、プランクトン発生状況のモニタリングを行っています。

御手洗哲司准教授

サンゴの一種コユビミドリイシ(*Acropora digitifera*)は、沖縄の沿岸でサンゴ礁を造る一般的なサンゴです。広く棲息しているにもかかわらず、海水温の上昇や海水の酸性化などの環境変化に敏感で、共生する褐虫藻を失います。そこでマリンゲノミクスユニットでは、ゲノムを解読することでコユビミドリイシについて詳しく調べました。

研究の結果、いくつかの驚くような発見がありました。2011年8月の英科学誌ネイ

チャーに掲載された論文で、佐藤教授の研究グループは、サンゴに最も近縁なイソギンチャクが化石から予想されるより2億5千年も前に共通の先祖から別れて進化したことを立証しました。また、ミドリイシ属が共生している褐虫藻がサンゴにアミノ酸を供給していることも発見しました。この依存性が、ミドリイシ属が気候変動に左右されやすい性質につながっている可能性があり、同ユニットではサンゴ礁の複雑な生態系を理解しようと、サンゴに共生する褐虫

藻のゲノム解読にも成功しました。

ミドリイシサンゴのゲノム解読とともに、研究グループは地域個体群の関連性にも着目しました。沖縄諸島周辺のサンゴ群のゲノムを解読したところ、数百キロ離れたサンゴ群でも類縁性が確認されたのです。サンゴの成体は移動しないので、この拡散は自由に漂う幼生の段階で起こるに違いありません。沖縄近海を流れる黒潮を追跡する海洋生態物理学ユニットとの共同プロジェクトにより、サンゴの幼生がどのように移動し、1998年の壊滅的な白化現象からどのように立ち直ったのかが説明できると期待されています。

また、ユニットのメンバーは2012年に東京大学および株式会社ミキモトの研究者ら

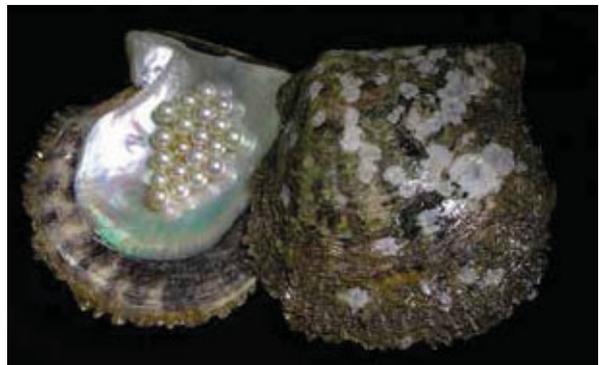
と協働で、軟体動物アコヤガイのゲノム解読に成功しました。「ゲノムを解読することで、真珠の形成や貝の生理機能を司る遺伝子を理解し、環境の変化が二枚貝にどう影響するのかを解明する手掛かりが得られます」と、佐藤教授は言います。

同教授率いる研究チームが成し遂げたもうひとつの「世界初」の業績は、魚やカエル、ヒトなど、背骨を持つ脊椎動物と、ヒトデやウニなどの無脊椎動物とをつなぐ先カンブリア紀の祖先について、遺伝子的証拠を発見したことです。

すなわち、マリングenomックスユニットによる、生物の最も微細な構成要素であるゲノムに関する研究が、進化の最も大きな謎の解明に役立っているのです。



コユビミドリイシ



アコヤガイ



沖縄県サンゴ礁保全再生事業
(恩納村恩納)

沖縄のサンゴ礁を守り、将来にわたって存続させるために沖縄県が立ち上げたのがサンゴ礁保全再生事業です。OISTマリングenomックスユニットの新里宙也研究員は科学者の立場から本事業に参加し、高度な専門知識を提供しています。こうした中、同研究員を中心とするOISTのチームが、サンゴ礁を形成する最も代表的なサンゴであるミドリイシ属の個体を的確に識別できる可能性を秘めるDNA解析の手法を編み出すことに成功しました。ヒトのDNA鑑定によく似たこの手法により、ミドリイシサンゴの多様性および関連性について調べるのが可能となり、沖縄近海、ひいては地球上のサンゴ礁生態系の保全に向けた手がかりとなるのが期待されます。



海洋生態物理学ユニット

波間を深く深く潜って熱水噴出域にたどり着くと、そこには、二枚貝、巻貝、チューブワーム、カニなどの生物群集が出現します。そして、そこから数百キロメートルも離れた隣の熱水域にも似たような生物群集があります。その間には栄養となる硫黄のオアシスがないにもかかわらず、生物たちはどのように他の生息地までたどり着くことができるのでしょうか？

答えの一つに、幼生の「気ままさ」があります。ヒトデ、サンゴ、巻貝、フジツボ、その他多くの海洋生物は幼生として一生を始め、潮流に乗って漂い、その後定着して成体に変態します。これらの生物がそれぞれの生息地となるサンゴ礁や黒煙を吐く熱水噴出孔にどのように到着するのかを、海洋生態物理学ユニットを率いる御手洗哲司准教授は研究しています。御手洗准教授と、OISTの佐藤矩行教授、イゴール・ゴリヤン教授をはじめとする研究者たちは、キャ

ノン財団による研究助成金3,800万円を獲得し、沖縄から東シナ海に広がる熱水噴出域に生物がどのように広がっていくのかを調査しています。

この取り組みには多くの機関との協力が必要で、OISTはこのような連携によって相互に利益をもたらすことを目指しています。たとえば、海上保安庁は、御手洗准教授が深海調査用の機器を配備するのを支援する一方で、OISTが観測データを基に構築する詳細な海流予測モデルを海上保安庁の緊急対応能力の向上に役立てることができま

す。また同准教授は、「地元の漁師さんたちの協力のおかげで、地理的に広い範囲と多様な生態系を網羅することができます。彼らの助けがなければ、実現は難しかったと思います」と述べています。

OISTの近海では、暖かい熱帯の海水を北に運ぶ黒潮と、それによって運ばれてくる

海洋生物の幼生を、御手洗准教授率いる研究メンバーが別のプロジェクトで追跡しています。黒潮は大陸棚に沿って流れる傾向がありますが、その流れが時おり大きく蛇行します。プロジェクトで設置したブイや太陽光による発電でエネルギーをまかなうウェーブライダー、海底カメラなどの観測機器によって、沖縄諸島を取り巻く初の海洋観測網が構築され、水温、酸素量、クロ

ロフィル量、塩分などを記録することで海洋環境を監視できるようになると期待されます。

御手洗准教授は、「これらの情報を総合すると、沖縄周辺の複雑な海のつながりを俯瞰的に捉えることができます。これだけ身近にサンゴ礁があるわけですから、まずこれに目を向けない手はありません」と語っています。



ウェーブライダーの海中への投入



海上保安庁の海洋浮標に海中に沈める機器を取付け



沖縄海洋観測システムの設置
(沖縄県本部町備瀬崎沖合)

2013年8月、OISTは沖縄近海のサンゴ礁の生態系の変動を把握するため、沖縄美ら海水族館を抱える海洋博公園(沖縄県本部町)周辺海域の水深20メートル地点にリアルタイム海洋観測システムを設置しました。水温、塩分センサー、化学、生物センサー等多目的センサーを搭載した同システムは、海洋博公園に設置したケーブル・サーバー等を経由しOISTへデータを伝達します。年間を通して定点から塩分、溶存酸素量、葉緑素量、流向や流速、波高や波長、海中のプランクトン等の水中映像をリアルタイムで記録し、分析することで海洋環境の長期変動を正確に捉えることが可能になりました。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

O C V B 外国人観光客の誘致に向けて

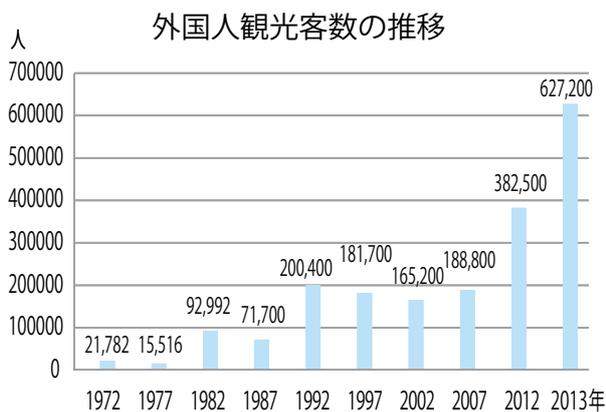


～沖縄観光コンベンションビューローの取り組みについて～

沖縄県では、観光振興に関する基本的な方向性を定めた「ビジットおきなわ計画」に基づき「世界水準の観光リゾート地」を目指すビジョンを掲げ、観光収入1兆円、入域観光客数1,000万人（うち外国人観光客200万人）を目指し、国内外での各種取り組みを戦略的かつ積極的に実施しています。

外国人観光客の誘致対策強化により着実に増加

沖縄県を訪問する観光客は、これまで国内観光客が98%～95%を占めて高い宿泊稼働率を維持していましたが、近年、ホテル等宿泊施設の増加により外国人観光客を受け入れる機運が急速に高まってきました。



那覇空港国際線ターミナルビルや那覇港クルーズ専用バースの完成等、インフラ施設が整備されたことを踏まえ、沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローでは「沖縄観光国際化ビッグバン事業」として市場別に大型プロモーションを展開、この誘致

活動が外国人観光客の増加に大きく寄与しています。

キャンペーン効果等により外国人観光客が飛躍的に増加

平成25年度の入域観光客数は、県が単年度ごとに目標数値を設定する観光誘客行動計画「ビジットおきなわ計画」の目標値630万人を大幅に更新する6,580,300人（対前年同期比655,600人増/111.1%）と過去最高を記録しました。

このうち外国人観光客は、627,200人（対前年度同期比244,700人増/164.0%）と過去最高を記録、飛躍的な増加をみせました。

○ 国籍別入域観光客数の推移

2010年度 ⇒ 2013年度

韓国：18,500人 ⇒ 98,400人
+ 79,900人増 (531.9%)
構成比15.7%

中国：23,800人 ⇒ 68,700人
+ 44,900人増 (288.7%)
構成比10.9%

香 港	50,900人 ⇒ 92,400人
	+ 41,500人増 (181.5%)
	構成比14.7%
台 湾	116,900人 ⇒ 254,100人
	+137,200人増 (217.4%)
	構成比40.5%
その他	72,700人 ⇒ 113,600人
	+ 40,900人増 (156.3%)
	構成比18.1%
合 計	282,800人 ⇒ 627,200人
	+344,400人増 (221.8%)

※年度は4月～翌3月

沖縄県における社会基盤の整備状況および計画等

沖縄県では2013年3月に開港した新石垣空港（国内最南端の国際空港）をはじめ、那覇空港国内線ターミナルビル北側拡張工事、那覇空港国際線新ターミナルビルの供用開始、那覇港クルーズ旅客船ターミナルビルの供用開始など、空と海の玄関口の整備が進みました。

道路では、臨港道路若狭2号線（若狭バス～市中心部）、那覇空港自動車道豊見城東道路全線4車線が2014年内に供用開始されるほか、伊良部大橋の供用開始（2015年1月予定）、沖縄西海岸道路浦添北道路の完成（2017年度供用開始予定）といったように整備が順調に進んでいます。

また、慶良間諸島の国立公園指定をはじめ、奄美・琉球海域の世界自然遺産登録、大型MICE施設建設計画、空手会館建設計画、Jリーグ規格サッカー場施設の整備計画、那覇空港第2滑走路の供用開始（2019年度供用開始予定）など、沖縄観光の市場を取り巻く環境整備が着々と進められています。

アジアのハブを目指して世界中に誘客プロモーション活動を拡大！

「沖縄観光国際化ビッグバン事業」では、近隣アジア、東南アジア、ヨーロッパ、北米大陸、ロシア、そしてオーストラリア等へと、新たな市場の開拓を目指してプロモーション活動を拡大しています。

アジアのハブを目指して世界中に誘客プロモーション活動を拡大！



沖縄観光コンベンションビューローは、「ビジットおきなわ計画」に基づく、2014年の行動指針として「前へ 高みへ そして未来へ 沖縄観光・新旋風！」をテーマに、多様な変化に柔軟に対応できる沖縄観光を力強く推進しています。

とくに、国内外新規航空路線の拡充によるハブ機能の強化、大型クルーズ船の母港化を目指した取り組みなど、沖縄の優位性を活かした新しい沖縄の魅力を主体的に創造することを意識し、観光分野以外のさまざまな業界との協働を図りながら“オールおきなわ”体制の機能拡充に向けて取り組みを強化しています。

平成26年度「ビジットおきなわ計画」に基づく行動計画

沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローでは、観光収入1兆円、入域観光客数1千万人の達成に向けた年次アクションプログラム「ビジットおきなわ計画」に基づき、今年度は外国人観光客数80万人を目標に、官民一体となった誘致・受入体制の整備を進めます。その概要を紹介しましょう。



市場別に戦略的に取り組む海外誘客プロモーション事業

台湾、韓国、香港、中国本土は海外誘客重点市場と位置付け、沖縄県海外事務所や沖縄観光コンベンションビューロー海外事務所と連携しながら、旅行博への出展や航空会社・旅行会社等と連携したプロモーションを行うとともに、旅行商品の造成を促進するための沖縄観光セミナーの開催や旅行会社・メディアの招聘等を実施しています。

また、特定地域に偏らない国際観光リゾート地を目指すため、沖縄県が戦略開拓市場として位置付けているASEAN諸国やロシア等に加えて、沖縄の認知度が高まりつつある新規市場の北米、欧州、豪州において、知名度向上に向けた広報宣伝活動

および航空路線の誘致活動を強化しています。

具体的には、これらの地域で開催される旅行博への出展やWEBによる情報発信、航空会社・旅行会社等と連携したプロモーションを展開しているほか、旅行商品の造成を促進するための沖縄観光セミナーの開催や旅行会社・メディアの招聘等を実施しています。

ターゲット地域

- (1) 重点市場
台湾、香港、韓国、中国
- (2) 戦略開拓市場
シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ロシア
- (3) 新規市場
アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア等
- (4) その他

主な事業概要

1. 航空路線誘致活動
2. クルーズ船誘致活動
3. MICEの誘致活動
4. 付加価値の高い旅行商品の造成
5. 海外各地で開催される旅行博覧会への出展
6. 旅行会社・各種メディアの招聘
7. 航空会社・旅行会社等タイアッププロモーション
8. 現地メディアを活用した広報展開
9. ドラマや映画等の沖縄ロケ誘致

平成26年度外国人観光客目標数値

800,000人

(空路560,000人・海路240,000人)

重点市場 620,000人

台湾270,000人、韓国100,000人、
香港100,000人、中国150,000人

戦略開拓市場 29,000人

シンガポール7,000人、タイ13,500
人、マレーシア4,000人、インドネシ
ア2,500人、ロシア2,000人

新規市場 37,500人

アメリカ15,000人、カナダ4,000人、
イギリス8,500人、ドイツ2,500人、
フランス3,000人、オーストラリア
4,500人

その他 113,500人

その他23,500人、特例上陸者90,000人
※特例上陸者とは、国際航路の乗務員などの
一時上陸者等。



〔お問い合わせ先〕

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
海外プロモーション課

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター2階
TEL : 098-859-6127 FAX : 098-859-6222 E-mail : global_pr@ocvb.or.jp

アジア便り

香港 vol.74



レポーター
渡久地 卓 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中 (副所長)

香港マーケットの現状と沖縄県香港事務所の取り組みについて

はじめに

みなさん、こんにちは。沖縄県香港事務所の渡久地です。去る6月20日に「アジアビジネス最前線：今アジア市場で何が起きているか」と題し開催された当行（琉球銀行）主催の海外セミナーにおいて、私の方からも当事務所を代表して「香港マーケットの現状と沖縄県香港事務所の取り組みについて」と題し、香港における沖縄の観光と物産の現状、そして当事務所の取り組み事項について説明をさせていただきました。今回のアジア便りではそのセミナーで説明させていただいた内容を中心に、6月に香港で開催された物産と観光のイベント、そして当事務所の取り組み事項をいくつかお伝えしようと思います。

1. 香港における沖縄への観光の状況

まずは香港における沖縄観光についてお伝えいたします。この「香港における沖縄への観光の状況」については、前回の6月号も含め何度もお伝えしている事項ですが、香港と沖縄の関係において「切っても切れない」重要なファクターとなっていますので、これまでお伝えしている内容と重複するところがあるかと思いますが、ご了承いただければと思います。

香港から沖縄への入域観光客数は6年前に直行便が就航して以来、順調に伸びてきました。

尖閣諸島の問題が起きた後、昨年1月には1,800人まで減少しましたが、香港で大々的に行なった沖縄観光プロモーション（香港の地下鉄（MTR）駅の壁面広告等）の効果や、「円安」も重なり、昨年4月以降過去最高の入域観光客数で推移しています。

夏場の搭乗率はほぼ100%近くまで上昇し、昨年秋以降も80%から90%超の高水準で推移しています。特に夏場は沖縄に行きたくても飛行機に空席がないため、行くことが出来ない、言わば「プレミアムチケット」となり、昨年夏場に沖縄へ行けなかった香港人が秋以降も沖縄へ数多く訪れているのが現状です。沖縄観光プロモーション・円安の効果で「一番近い日本」である沖縄へ行くうちに、最初は「日本」に行くと思いきや沖縄へ行っていった香港人も、ますます「沖縄」の魅力の虜になり、日本ではなく「沖縄」が好きなようになってきているのではないかと、個人的に感じています。実際、香港から6月20日の海外セミナーで帰沖した際、ビジネスクラス以外の席は満席でした。また、去年の夏場に沖縄から香港へ出張に来る多くの沖縄県民は、直行便が取れないので台北経由が当然となり、中には一旦沖縄から北上し、成田経由で来た方もいらっしゃるほどでした。まあ、香港⇒沖縄の直行便が満席なら、沖縄⇒香港も香港人を乗せた飛行

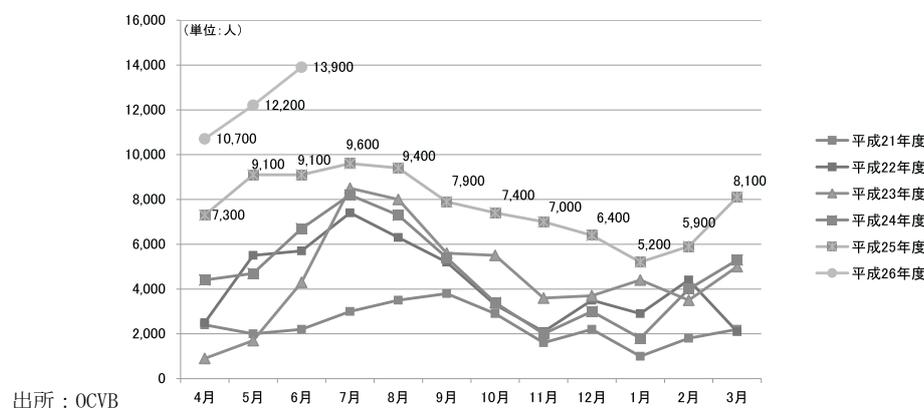
機で満席になるのは当然の理屈ですが・・・。

では、なぜ香港人は沖縄へ行くのでしょうか。香港人の多くは沖縄に「癒し」を求めて行きます。ビルディングのジャングルで生活し、ストレスフルな日常を送っている香港人にとって那覇空港に降り立った後の最初の感想は「空が広い」「歩道に人が少ない」だそうです。確かに香港に比べると高い建物も少なく、空を見上げると沖縄の青い空は広く感じます。特に、夏場の沖縄では直射日光が強いため歩道を歩く地

ように感じます。この動きは東京(関東)から沖縄を訪れる沖縄フリークの観光客の方々に似ているのではないのでしょうか。

今年の3月には香港エアラインが1日2便に増便を行ないました。香港エアラインがダブルデイリーとなったことで、ドラゴン航空も合わせ香港⇄沖縄は週18便で結ばれたこととなります。4月以降香港から沖縄を訪れる観光客は単月ベースで初の1万人超えも果たし、5月～6月も過去最高の実績を計上しています。

香港からの入域観光客数(月別推移)

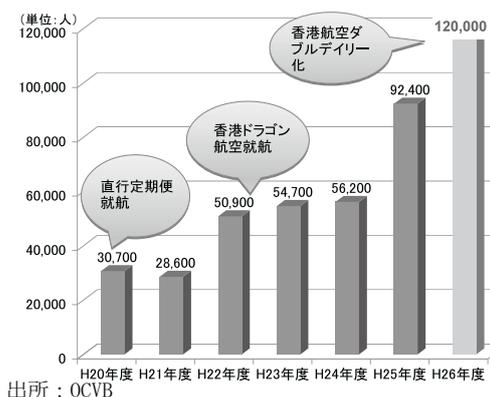


元の人々も多くはありません。それに加え「青い海」「白い砂浜」「澄んだ空気」も香港人にとって「癒し」となる要素です。香港人にとって香港からたった2時間のフライトで(東京⇄沖縄よりも近いという事実もあまり知られていないと思いますが・・・)、そのような「癒し」を味わうことができる、「非日常」を体験出来るのが「沖縄」なのです。

以前、香港人は年に数回も海外旅行に出かけるとお伝えしましたが、香港人は「旅慣れ」しているため、団体旅行よりも「個人」で沖縄へ多く訪れています。その個人旅行者のほとんどがレンタカーやモノレール、バスで移動し、ネットや旅行情報誌を見ながら観光しています。ここ1～2年は「首里城」や「美ら海水族館」といった定番コースから、沖縄の地元人ですら行ったことのないスポットを観光し、それをフェイスブック等のSNSにアップするのも香港人の特徴で、沖縄観光は香港人にとって再度行きたくなる場所、いわゆるリピーター化してきている↑

このように香港人にとって沖縄は身近な「存在」になりつつあります。沖縄の物産においても「沖縄」というブランドが上手くブランディングされ、観光が物産を牽引する形で沖縄県産品の販売も量・額とも右肩上がりに増加しています。観光が先行する形で「沖縄」の認知度が上がっており、「沖縄の〇〇」＝「青い海・青い空・新鮮な空気・綺麗な水から育まれた商品」だとイメージし、沖縄県産品を購入しているものと推測されます。

香港からの入域観光客数(年度別推移)



今後海外で沖縄の物産を展開する際には、あくまでも個人的な考えになるかも知れませんが、観光で先行する沖縄のイメージ、青い海、青い空、澄んだ空気、ミネラル豊富な土壌から採れたことをPRし、「MADE IN OKINAWA」を前面に出せば他都道府県に真似の出来ない大きなチャンス、大きなアドバンテージになるのではないかと考えています。

実際、香港では北海道も観光や物産、両面で人気がありますが、香港で一番売れている納豆の一つに「北海道納豆」があります。そのパッケージは北海道の大自然溢れるイメージを前面に出したのようになっており、自然豊かな北海道が育んだ大豆を使用しているということをPRしています。日本では水戸などの納豆が有名ですが、このような工夫により、北海道のイメージを活用した納豆の方が売れているというのが香港の現状です。

これまでの話しをまとめますと、沖縄への観光が好調に推移する中、香港人が沖縄を訪れ、そこで県産品を食べ、購入し、沖縄での良いイメージを持ち帰ります。そして香港でも沖縄の食材を購入し食べ、再度観光で沖縄に行くといった良いサイクルが構築されつつあるのです。

3月より香港エアラインがダブルデイリーとなったことで、座席の供給が需要を生み、今年度香港から沖縄への観光客は10万人を突破することが期待されています(個人的には確実に達成でき、12万人はいくものと考えていますが...)。まさに香港では観光と物産が相乗効果を上げている地域だといえると思います。

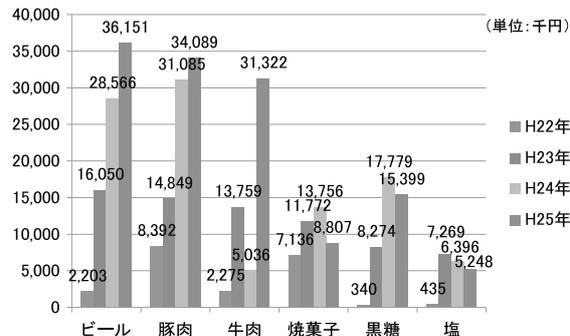
2. SOGO香港での沖縄フェア「沖縄の珍魅」を開催

これまでお伝えしてきましたが、沖縄の観光イメージが沖縄の物産を牽引する形で、沖縄の物産の知名度も香港で上昇しつつあり、沖縄から香港への県産品輸出額、輸出量とも増加傾向にあります。下記グラフをご覧ください。沖縄県商工労働部が作成した資料を基に、主な県産品の香港への輸出額をまとめてみました。暦年

ベースで作成してありますが、ビール、豚肉、牛肉が著しい伸びを見せており、オリオンビールの海外初のイベントが今年1月に行なわれたことや、農林水産部畜産課の事業で去年の6月より県産豚肉の保冷倉庫が稼働し、その後輸出量が増加したことを考えると、年度での数字や足元の数字の伸び率は、より高いものと推測できます。このデータを見ると、焼き菓子や黒糖、塩については更なる売上増加を図るためにも今後新たな展開が必要だと思いますが、このグラフに掲載していない豚肉を中心とした加工品(ハムやソーセージ、餃子等)も順調に香港への輸出を伸ばしています。

このような中、去る6月4日より10日まで

主要県産品の香港への輸出額



出所：沖縄県商工労働部資料を基に筆者まとめ

SOGO香港にて沖縄フェア、「沖縄の珍魅」(沖縄の特別な魅力という意味です)を開催いたしました。SOGO香港は現在香港の現地法人利福国際集团有限公司が経営しているデパートで、2010年のグループ売上は98億香港ドル(約1,400億円)、今回「沖縄の珍魅」を開催したコーズウェイベイの店舗は坪当たりの売上が世界一と言われています。日系の資本時代から日本食品のフェアを多く開催しており、今では年間を通して日本全国の産地フェアを開催している香港有数のデパートの一つです。



「沖縄の珍魅」の様子

今回の「沖縄の珍魅」はSOGO香港の担当者と何度もミーティングを行い、単なる物産展ではなく、観光、物産、工芸、芸能等、多くの沖縄の魅力をPR出来るようなフェアになるよう、様々な工夫を凝らしました。地下の食料品売り場の催事場において、壁面は「Be.Okinawa」の画像でラッピングを行い、観光PRデスクも設けました。

また、地下の食料品売り場で開催される海外の沖縄フェアで、おそらく初となる工芸品も出展し、沖縄工芸村の琉球ガラス、ポイントピュールのコスメ商品、沖縄美ら島財団の美ら海水族館や首里城のオフィシャルグッズを出品していただきました。

そしてステージにおいては、泡盛「残波プレミアム」のCMでお馴染みの沖縄女流書道家、田場珠翠さんによる筆文字アート、琉星太鼓さんによる太鼓演舞と獅子舞のパフォーマンスをしていただきました。観光デスクやステージ、物産・工芸品コーナーの至るところでは、ミス沖縄の名護愛さんや、沖縄観光親善使節「花笠マハエちゃん」(沖縄観光コンベンションビューロー以下OCVBと表記)マスコットキャラクター)に観光や物産をPRしていただき、沖縄の観光、物産、工芸、芸能、全てが連携した沖縄フェアとすることが出来ました。



「沖縄の珍魅」の様子

さらに、今回の「沖縄の珍魅」のために、沖縄県や沖縄県産業振興公社、OCVBをはじめ、読谷村の視察団、多数の県内メーカーからも来港があり、まさに「オール沖縄」で沖縄フェアを盛り上げていただきました。

SOGO香港地下の催事場は、開催期間中の1週間「沖縄一色」となり、大勢の香港人や中国本土からの買い物客は魅了されていたに違いありません。観光が先行した「沖縄のイメージ」を上手く取り込めた今回の「沖縄の珍魅」、言うまでもなく香港におけるこれまでの「沖縄物産展」の中

で、過去最高の売上を計上することが出来ました。SOGO香港での「沖縄の珍魅」に携わっていただいた皆さん、本当にお疲れ様でした。

3. ITE(国際観光博)への出展

去る6月12日～15日までの4日間、香港のコンベンションセンターにてITE(国際観光博、以下ITEと表記)が開催されました。香港人は海外旅行が大好きで、720万人の人口に対し海外旅行をする香港人は延べ780万人にも上ります。

香港には香港政府が昨年9月に設定した貧困ライン、いわゆる貧困層が2割いるとのことですが、実際はその倍、つまり約4割いると言われており、その方々を除く約6割の香港人が海外へ旅行に行っているということになり、中流階級以上の香港人は1人平均2回以上も海外へ旅行している計算になります。

国連世界観光機関(UNWTO)が調査した「2012年海外旅行支出額」が下表のとおりです。香港の人口は中国本土比わずか0.55%ですが、海外旅行で支出する総額は中国の総支出の20%にも上り、人口が18倍もある日本とほぼ変わらない規模となっており、観光客を呼び込みたい国や地域にとって非常に魅力的な地域・マーケットとなっています。

また、香港人のみならず香港のトレンドは華南地区をはじめとする中国本土の中国人も追う傾向にあることから、世界各国とも香港のITEへブースを出展し、観光客の誘致合戦を毎年繰り広げています。

最初の2日間がB2B(Business to Business)で旅行社向けのPR、最後の2日間が個人の旅行者向けのB2C(Business to Consumer)と分かれており、個人の一般客は約300円の入場料を払ってでも世界各国の最新の旅行情報を入手しに来場します。2013年のITEには最初の2日間で旅行社の方が約12,000人、最後の2日間の一般客が73,000人の来場者となっており、香港人の100人に1人以上がこのITEへ来場します。香港人の海外旅行への関心度の高さが最も分かるイベントではないでしょうか。

2012年海外旅行支出額 International Tourism Expenditure

国/地域 COUNTRY / REGION	総支出額(単位US\$10億) EXPENDITURE(US\$ billion)*	人口(100万) Population (million)	一人につき支出 Per Capita Spending
中国本土China	US\$102 (10兆404億円)	1300	US\$78.50
日本Japan	US\$27.90 (2兆846億円)	130	US\$215
香港Hong Kong	US\$20.50 (2兆093億円)	7.1	US\$2,887

Exchange Rate:US\$1 = YEN102
Source:UNWTO World Tourism Barometer

世界各国がPRのためにひしめき合うITEの会場には日本からも多くの都道府県が出展していましたが、その世界各国や他の都道府県を差し置いて会場で最大規模のブース(計8ブース)で出展したのが沖縄県でした。日本政府、いわゆる観光庁の出先機関JNTOのブースでも3ブースでしたが、それを沖縄県が上回ったのには理由がありました。



ITEの様子

JNTOのブースでも10名程度、各都道府県でも2~3人、多いところで7~8人程度の出展人数だったのに対し、沖縄県からは34社(観光協会等の団体含む)50名、OCVBや芸能団、当事務所を加えると総勢63名もの団体が香港から沖縄への観光客誘致のために出展することになり、直前にブースを広げて対応いたしました。この人数だけ見ても、香港から沖縄へ観光客を誘致したいという熱意が伝わっていただけるかと思えます。

沖縄県のブースは、①総合受付、②ホテル・交通、③ウェディング、④スポーツ・ダイビング、⑤沖縄物産PR、⑥離島・地域(読谷)、⑦体験コーナーと、7つのジャンルごとに仕切り、それぞれの会社や団体が、来場した旅行社や香港人にPRしていました。沖縄に行った際に、旅先における食事と沖縄の物産は切っても切れないので、沖縄現地の物産(飲食店含む)のPRに加え、香港サイドでも沖縄の物産が購入でき、また飲食店で食べたり飲んだりすることが出

来ることにも沖縄ブースでPRしました。

以前お伝えした好調な香港から沖縄へのリゾートウェディングのPRに加え、最近沖縄で急増している香港人のダイバーやサイクリング等をされる方々へもPRを行ないました。また、体験コーナーでは出展した各企業や各団体が趣向を凝らした実演(シーサーの色塗り、星砂の瓶詰め、三線体験等)を行い、地域性もアピールしていました。ステージでは沖縄で3年連続創作エイサーの大会でグランプリに輝いているEisa-Crew CROWNさんに見事なエイサーのパフォーマンスをしていただき、沖縄ブースに加え、ステージでもエイサーの太鼓が響き渡り、ITEの会場は沖縄一色となり多くの香港人を魅了していました。



ITEの様子

ITEに来場した多くの香港人に、「沖縄に行きたい」と感じていただいたことは間違いありません。ITEに出展いただいた関係者の皆さん、本当にお疲れ様でした。

4. その他沖縄県香港事務所の取り組み事項

これまで、香港から沖縄への観光の状況、SOGO沖縄フェアの開催、ITEへの出展についてお伝えいたしましたが、沖縄県香港事務所のその他の取り組み事項も2点ほどお伝えしようかと思います。

1点目は日本国内でカフェを約80店舗経営するCAFÉ COMPANYとの連携です。同社は香港でWIRED CAFÉを2店舗展開していますが、6月3日より7月6日まで沖縄の食材や飲み物(ビールや泡盛等)を同カフェのシェフにアレンジしてもらい、「沖縄フェア」を開催していただきました。同カフェは「テーマカフェ」として非常に人気があり、香港の中でも洗練された

お洒落なファッションリーダー(古い言い回しで申し訳ありませんが…)的存在の方々がお客様として来店されます。

そのWIRED CAFÉでSOGO沖縄フェアや



WIRED CAFÉ「沖縄フェア」の様子

ITEのために来港したパフォーマーの方々やミス沖縄の名護さんにご協力いただき、6月7日・8日、14日・15日は「沖縄オリオンビールナイト」も開催いたしました。オリオンビール社協賛の元、来店されたお客様にオリオンビールを低価で提供し、パフォーマーの方々の演舞で香港人にもカチャーシーを踊っていただきました。香港の最先端のカフェが沖縄一色になり、「ここは沖縄？」と勘違いさせられそうな雰囲気でした。また、週末以外はスクリーンに観光PR映像等を流していただき、1ヵ月もの長い間、沖縄をPRしていただきました。WIRED CAFÉに行って沖縄ファンになった香港人も必ずいるかと思えます。



WIRED CAFÉ「沖縄フェア」の様子

2点目はABC COOKING STUDIOとの連携です。同社も日本国内で約130店舗展開する大手の料理教室です。アジアでは香港のみならず北京、上海に店舗を展開しています。香港の中でも一等地にあるK11という商業テナントに店舗を構えていますが、そこは香港のセレブが多く通う店舗となっています。これまで何度も沖縄の観光イメージが先行し、沖縄の物産も

知名度が上昇しつつあるとお伝えしてきましたが、香港人のライフスタイルにいかにか浸透させるかという課題にうってつけだったのが同社との連携でした。

月替わりの料理コースにおいて、6月の「カツ丼」に沖縄県産の豚肉を、7月の「天婦羅」には沖縄の塩を使用してもらいました。そしてなんと8月のメニューは「ゴーヤーチャンプルー」を採用していただき、沖縄産のゴーヤー、ポークランチョンミート、黒糖、アオサを使用してもらっています。



ABC COOKING STUDIOでの様子

なぜ同社と連携したかと言うと、同社に通う受講生にとって同社の講師が言うことは「絶対」で、講師が「カツ丼には沖縄産の豚肉を使用した方が美味しい」と言う、受講者はそれを探し求めて買い物をする傾向が強いからです。実際、同社の教室に最新の某日本製電子レンジが20台ほど並んでいますが、あまりにも使い勝手が良いのか、もしくは同社に通うセレブは同じ機材で料理をしないと気が済まないのか分かりませんが、一時香港の電気屋さんで軒並みソールドアウトになった程でした。同社に通う受講生の情報発信力は素晴らしいものがあります。同社との連携は9月以降も継続する予定です。

最後に

今回のアジア便りは、香港における沖縄の観光と物産の現状、6月に開催された物産と観光のイベント、そして当事務所の取り組み事項をお伝えしました。様々な事例や取り組み事項をお伝えいたしましたが、他の都道府県には真似の出来ない、沖縄県にしか出来ない取り組み事項だと考えます。香港では「沖縄が熱い!」、そう感じていただけたら幸いです。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H25.10.17 人材育成セミナー(経営者層向け)
H26.2.5 北川正恭氏「トップセミナー」
H26.5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 (株)吉番屋 創業者 特別顧問

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

第4期「りゅうぎんマネジメントスクール(第3・4回)」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、沖縄県立博物館にて、第4期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第3回(6/26)と、第4回(7/16)を開催しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必要な知識の習得を目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全6回8講義を行います。

	テーマ	講義タイトル	講師
第3回	経営理論	「競争に打ち勝つ意思決定」	みずほ総合研究所(株) 上席主任コンサルタント 堀内直太郎氏
	経営法務	「事例から学ぶ労働法」	安西法律事務所 弁護士 岩本充史氏
第4回	財務理論	「1日でわかる決算書の読み方演習講座」	(有)ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役 國貞克則氏

第3回は2部構成で、前半をみずほ総合研究所(株)上席主任コンサルタントの堀内直太郎(ほりうち なおたろう)氏に、後半を安西法律事務所 弁護士の岩本充史(いわもと あつし)氏にご講義いただきました。

堀内氏は、「100年、200年と永続する企業となるためには、直面する様々な課題に

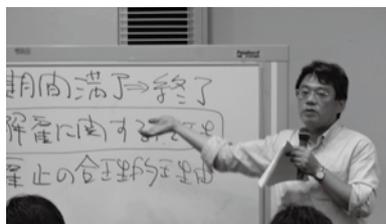
対処し、経営環境の変化に適応することが大切」とした上で、「的確に課題をとらえ、競争に打ち勝つ意思決定」を行うために必要な思考や課題設定の方法について解説されました。岩本氏は、派遣労働者や有期雇用労働者の労務管理について、「雇い止めや解雇の時に紛争にならないよう、法令や就業規則、労働契約の内容を十分に確認しておく必要がある」と、実例を交えながらお話しいただきました。

第4回の「1日でわかる決算書の読み方演習講座」では、講師の國貞克則(くにさだ かつのり)氏が独自に考案した「財務3表一体理解法ドリル」や経営状況が一目でわかる財務諸表図を利用しながら、財務諸表の構造をわかりやすく解説していただきました。また、講義後半では航空・飲料・外食等の業界ライバルを財務分析し、経営方針や戦略の違いを見比べました。

いずれの講義も専門的な内容でしたが、予備知識のない受講生からも「わかりやすく、大変ためになった」「もっと勉強したい」との感想をいただきました。



講義中の堀内氏



講義中の岩本氏



会場の様子



講義中の國貞氏

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城



行政情報 66

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 消費税転嫁対策のポイント!

～消費税の円滑かつ適正な転嫁に向けて～

平成26年4月1日に実施された消費税率の引上げに際し、消費税の転嫁を拒否する等の行為は、消費税転嫁対策特別措置法(消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法)に基づき禁止されています。

このため、経済産業部内に、昨年10月2日付けで「消費税転嫁対策室」を設置しました。消費税転嫁Gメンと呼ばれる調査官を配置し、中小企業に負担が及ばないように転嫁拒否の未然防止を図ると共に、転嫁拒否が起きた場合には迅速に指導を行うため、消費税転嫁に係る取引上の悩み等に関して、相談を受ける体制を整備しております。

◆消費税転嫁対策特別措置法とは◆

この法律では、大規模小売事業者等による消費税の転嫁拒否等の行為を是正し、また、価格の表示並びに消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する特別措置を講じ、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保します。

ポイントⅠ 消費税の転嫁拒否行為は禁止されています

平成26年4月1日以降に供給する商品又は役務について、消費税の転嫁を拒む行為等が禁止されます。

転嫁拒否等をする側(買手)	転嫁拒否等される側(売手)
大規模小売事業者	左欄の特定事業者に継続して商品又は役務(サービス)を供給する事業者
大規模小売事業者以外の法人事業者	左欄の特定事業者に継続して商品又は役務(サービス)を供給する事業者 ・資本金の額等が3億円以下の事業者 ・個人事業者 ・人格のない社団等

禁止される行為	具体例
①減額	消費税分を上乗せした額の契約に対し、支払段階で減じること
②買いたたき	消費税引上げ分を上乗せした額より低い対価を定めること
③商品購入、役務利用又は利益提供の要請	消費税引上げ分を上乗せする代わりにディナーショーのチケット等を購入させること
④本体価格での交渉の拒否	本体価格(税抜価格)で交渉したいとの申出を拒否すること
⑤報復行為	転嫁拒否事実を公正取引委員会等に知らせたことを理由に不利益な取扱いをすること

ポイントⅡ 「消費税還元セール」といった宣伝や広告が禁止されています

平成26年4月1日以降に供給する商品又は役務の取引について、以下のような消費税分を値引きする等の宣伝や広告が禁止されます。

- ①取引の相手方に消費税を転嫁していない旨の表示
- ②消費税に相当する額の全部又は一部を減ずる旨の表示で、消費税との関連を明示している
- ③消費税に関連して相手方に経済上の利益を提供する旨の表示で、②の表示に準ずるもの

ポイントⅢ 総額表示義務の特例によって、本体価格のみの表示が認められます

平成25年10月1日以降、事業者の値札貼り替えなどの事務負担に配慮する観点から、表示価格が税込価格であると誤認されない措置を講じれば「税込価格」を表示しなくてよい特例が設けられています。

ポイントⅣ 消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為が認められます

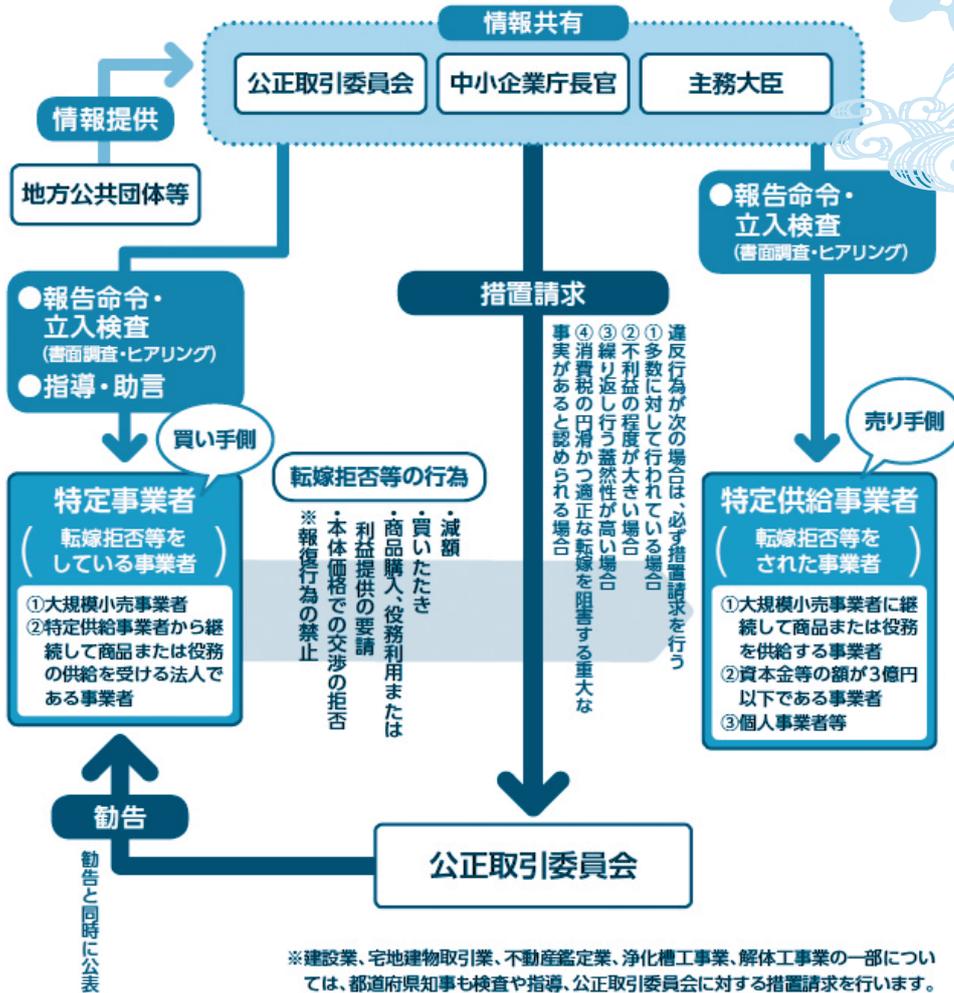
平成26年4月1日以降に供給する商品又は役務を対象にした、事業者等が行う転嫁カルテル及び表示カルテルについて、独占禁止法の適用除外制度が設けられています。

(公正取引委員会へ事前に届け出ることが必要)

◆消費税転嫁対策室の取組状況◆

- ①監視・取締り対応の強化
 - ・本法に基づく事前調査(電話・訪問など)や立入検査を行い、指導等を実施中
 - ・転嫁Gメンが、スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、商店街等を順次訪問
 - ・商工会、商工会議所等と情報交換を目的としたネットワークを構築

■ 消費税の転嫁拒否等に対する処理スキーム



※建設業、宅地建物取引業、不動産鑑定業、浄化槽工事業、解体工事業の一部については、都道府県知事も検査や指導、公正取引委員会に対する措置請求を行います。

- ② 消費税の転嫁拒否等に関する大規模な書面調査を実施中
- ③ 消費税率引き上げの理解促進のための啓発イベントなどの広報活動

◆ 相談窓口 ◆

- 沖縄総合事務局経済産業部消費税転嫁対策室
TEL：098-866-0035
- 消費税価格転嫁等総合相談センター
TEL：0570-200-123
- 転嫁拒否等の行為の是正、転嫁・表示カルテル (公正取引委員会)
TEL：03-3581-5471
- 転嫁を阻害する表示の是正 (消費者庁)
TEL：03-3507-8800
- 消費税の総額表示義務の特例 (財務省)
TEL：03-3581-4111
- 便乗値上げ (消費者庁)
TEL：03-3507-9196

左記の相談窓口以外にも、県内では商工会議所、商工会、県中小企業団体中央会及び県商店街振興組合連合会において、消費税の転嫁及び表示の方法などに関する相談ができる窓口を設置しております。



**内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■ 本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
消費税転嫁対策室

TEL：098-866-0035

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

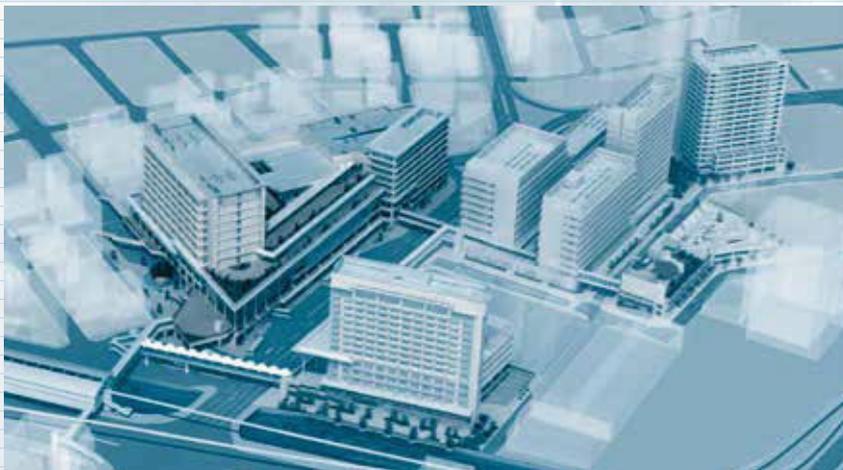
県内大型プロジェクトの動向 vol.54

事業名 モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業(北工区)

関係地域	那覇市	種別：公共 民間 3セク																																	
事業主体	主体名：旭橋都市再開発株式会社 住所：那覇市泉崎2丁目105-18 官公労共済会館5階 電話：098-834-9050																																		
事業目的	モノレール旭橋駅、バスターミナル及び各街区を結ぶ安全・快適な歩行者空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図ることで交通結節点機能を強化し、都市活動、都市生活を支えるための業務・宿泊・商業等多様な都市機能を導入して合理的かつ健全な高度利用を図るとともに、那覇市の玄関口としての「顔」となる風格と豊かでゆとりのある都市空間の形成を図ること。																																		
事業期間	施行認可公告日～平成29年度末																																		
事業規模	敷地面積約1.8ha（北工区）																																		
事業費	約183億円																																		
事業概要	施行地区名称：モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業(北工区) ※既に事業認可済みの区域を拡大して、北工区を継続事業として実施 施行地区面積：約4.5haのうちの北工区約1.8ha(南地区の約2.7haは平成24年竣工) 施行者：旭橋都市再開発株式会社 設計概要：																																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>北工区 (A街区)</td> </tr> <tr> <td>建築敷地面積</td> <td>約12,900㎡</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>約10,700㎡</td> </tr> <tr> <td>建築延べ面積</td> <td>約65,800㎡</td> </tr> <tr> <td>容積対象床面積</td> <td>約52,700㎡</td> </tr> <tr> <td>建ぺい率</td> <td>約82%</td> </tr> <tr> <td>容積率</td> <td>約409%</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">建物の概要</td> <td>構造</td> <td>鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造り</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>地上11階 地下1階</td> </tr> <tr> <td>高さ</td> <td>約60m</td> </tr> <tr> <td>施設構成(用途・面積及び諸元)</td> <td> 店舗 約8,100㎡ 公益公共施設 約15,900㎡ 事務所 約8,700㎡ バスターミナル約12,000㎡ 供用部分 約9,500㎡ </td> </tr> <tr> <td>駐車場</td> <td>約11,600㎡ 約340台</td> </tr> <tr> <td>駐輪場等</td> <td>駐輪場約70台 バイク置場約80台</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">公共施設</td> <td>幹線街路</td> <td>3・4・9号旭橋線 国道330号 幅員20～30m (整備済) 3・4・7号壺川線 国道330号 幅員18m (整備済)</td> </tr> <tr> <td>区画街路</td> <td>市道泉崎西線 幅員6.5m (整備済)</td> </tr> <tr> <td>バスターミナル</td> <td>那覇都市計画バスターミナル 約1.28ha</td> </tr> </table>			北工区 (A街区)	建築敷地面積	約12,900㎡	建築面積	約10,700㎡	建築延べ面積	約65,800㎡	容積対象床面積	約52,700㎡	建ぺい率	約82%	容積率	約409%	建物の概要	構造	鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造り	規模	地上11階 地下1階	高さ	約60m	施設構成(用途・面積及び諸元)	店舗 約8,100㎡ 公益公共施設 約15,900㎡ 事務所 約8,700㎡ バスターミナル約12,000㎡ 供用部分 約9,500㎡	駐車場	約11,600㎡ 約340台	駐輪場等	駐輪場約70台 バイク置場約80台	公共施設	幹線街路	3・4・9号旭橋線 国道330号 幅員20～30m (整備済) 3・4・7号壺川線 国道330号 幅員18m (整備済)	区画街路	市道泉崎西線 幅員6.5m (整備済)	バスターミナル
	北工区 (A街区)																																		
建築敷地面積	約12,900㎡																																		
建築面積	約10,700㎡																																		
建築延べ面積	約65,800㎡																																		
容積対象床面積	約52,700㎡																																		
建ぺい率	約82%																																		
容積率	約409%																																		
建物の概要	構造	鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造り																																	
	規模	地上11階 地下1階																																	
	高さ	約60m																																	
	施設構成(用途・面積及び諸元)	店舗 約8,100㎡ 公益公共施設 約15,900㎡ 事務所 約8,700㎡ バスターミナル約12,000㎡ 供用部分 約9,500㎡																																	
	駐車場	約11,600㎡ 約340台																																	
	駐輪場等	駐輪場約70台 バイク置場約80台																																	
公共施設	幹線街路	3・4・9号旭橋線 国道330号 幅員20～30m (整備済) 3・4・7号壺川線 国道330号 幅員18m (整備済)																																	
	区画街路	市道泉崎西線 幅員6.5m (整備済)																																	
	バスターミナル	那覇都市計画バスターミナル 約1.28ha																																	
モノレール旭橋駅周辺地区(北工区) 施設構成イメージ図 (旭橋都市再開発株式会社提供)																																			

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年8月 KSP(カレイド・スクエア・プロジェクト)開発推進協議会設立 ・平成14年1月 KSP構想公表 ・平成15年4月 都市計画決定公告・補助採択(南北約4.5ha) ・平成15年7月 都市再生緊急整備地域指定 ・平成15年9月 施工主体となる旭橋都市再開発株式会社設立 ・平成17年5月 南地区先行方針決定 ・平成17年8月 南地区施工認可 ・平成19年1月 権利変換計画認可 ・平成20年10月 E-1街区竣工 ・平成21年6月 C街区竣工 ・平成21年8月 D-1街区竣工 ・平成24年3月 B-1街区竣工 ・平成24年度 A街区事業再開 ・平成24年3月 ターミナル会社・バス会社とのワーキング再開 ・平成25年8月 公共公益施設の候補地に選定 ・平成25年9月 プロジェクト説明会(民間事業者向け) ・平成25年12月 民間事業者公募 ・平成26年2月 民間事業者決定(特定業務代行者 國場組・大晋建設・丸元建設・仲本工業JV、特定事業参加者 東京キャピタルマネジメント) 事業計画変更認可申請 事業計画変更認可 ・平成26年3月
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・モノレール旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業は、平成12年頃にモノレール駅の開通に合わせて、駅前にふさわしいまちをつくろうと地元権利者を中心とした協議会が設立されたことにはじまる。沖縄初の民間主体による市街地再開発事業であり、モデルケースとして全国的にも注目を集めた。 ・まず、国道を挟んで南北約4.5haのエリアが都市計画決定され、事業主体としての再開発会社(旭橋都市再開発株)が設立された。 ・しかし、事業化の段階において、那覇バスターミナルを含む北地区は権利者の合意形成が困難な状況にあったため、南地区約2.7haを先行街区として着手した。南地区は平成24年4月にB～E街区の全ての街区の工事が完了・オープンに至った。 ・平成24年に入り、それまで権利関係が輻そうしていた北地区の権利が整理され、事業化に向けた環境が整い、北地区約1.8haの事業が再開された。 ・今年度中に基本構想策定後、平成26年度から基本条件整理として保留床取得や施設運営者公募・選定、バス会社との基本合意をめざす。 ・順調にいけば、平成27年3月に建築工事の一部着工、9月には本格着工し、平成29年度の竣工引渡、平成30年度初めの開業の見通し。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、準備・計画・設計・工事・運用のうちの準備段階にあり、基本構想である地域整備構想・開発企画・基本計画を策定中である。
熟度	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input checked="" type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

完成イメージ図



(旭橋都市再開発株式会社提供)

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い

貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減

貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばやい 情報提供

回収情報をすばやくご提供

回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減

回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ！

各コンビニと個別に契約いただく必要はありません。



初期投資も最小限で！

情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績！

様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

塾・予備校・セミナー

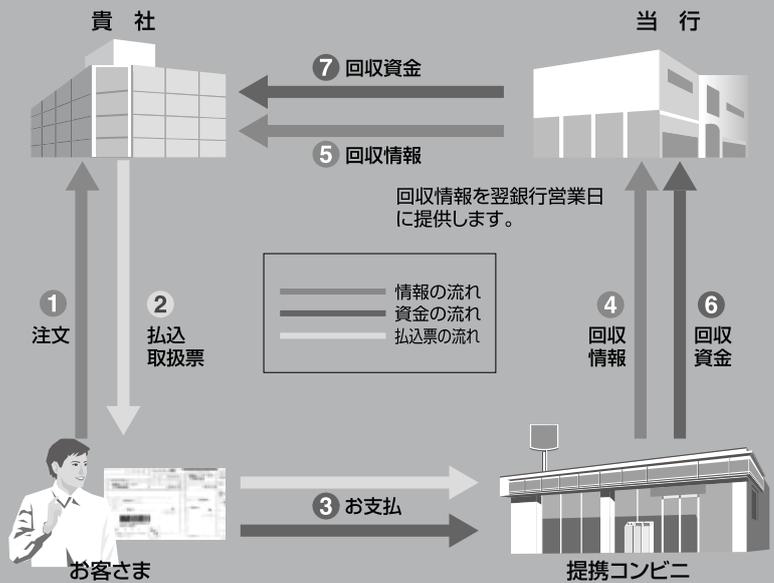
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。

不動産管理会社

家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。

その他

小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



2014年7月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 生産性向上設備投資促進税制

「生産性の向上に資する先端設備（A）」や、「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備（B）」を導入することにより適用できる税制優遇措置があります。

1. 税制措置

税制措置	2014年 1月20日～2016年 3月31日	選択制	・即時償却 ・税額控除※ 5%、建物等は 3%
	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	選択制	・特別償却 50%、建物等は25% ・税額控除※ 4%、建物等は 2%

※法人税額の20%まで

2. 適用にあたり

	A：先端設備の導入	B：生産ラインやオペレーションの改善に資する設備投資
手続	適用要件を満たすことについての証明書（工業会等から発行）を、設備メーカーを通じて入手し、当該証明書を確定申告書に添付する	投資計画を提出後、適用要件を満たすことについての確認書を手続きし、当該確認書を確定申告書に添付する（※1）
適用要件	①最新モデルであること（一定期間内に販売が開始されたもの等） ②旧モデルと比較して生産性が向上（年平均1%以上の向上）していること ③取得価額が設備種類毎に設定されている最低取得価額以上のものであること	①投資計画における投資利益率（※2）が年平均15%以上（中小企業者等は5%以上）であること ②取得価額が設備種類毎に設定されている最低取得価額以上のものであること
確認者	適用要件①、②について、日本産業機械工業会などの工業会等の確認	※2 = $\frac{\text{「営業利益+減価償却費」の増加額}}{\text{投資増加額}}$ 適用要件①について、公認会計士・税理士及び都道府県経済産業局の確認

※1 「B：生産ラインやオペレーションの改善に資する設備投資計画」の具体的流れ

各段階	内 容	作業者
事前準備	設備投資計画・投資効果の試算、根拠資料準備	会 社
	資料の確認、事前確認書の発行	公認会計士・税理士
申 請	経済産業局に確認申請	会 社
	確認書発行	経済産業局
投資の実行	資産の取得	会 社
税制優遇	確定申告にて確認書を添付	会 社
事後確認	3年間（年一回）経済産業局に状況報告	会 社

お見逃しなく！

「B：生産ライン等の改善に資する設備投資」については、投資計画自体が合理的であれば結果として投資利益率の達成ができなくとも適用が取り消しになることはありません。

生産等設備に該当しない、本社建物、寄宿舎等の建物、事務用器具備品、福利厚生施設等（いわゆるバックオフィス）及び中古設備は「生産性向上設備投資促進税制」の適用対象外となります。

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2014年6月

景気は、拡大の動きが強まる中、一部に一服感

消費関連では、電気製品卸売が前年を下回る
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店は前年を上回ったが、スーパー（既存店）が天候要因などから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要や新型車投入効果などから前年を上回ったが、電気製品卸売は、消費税増税前の駆け込み需要による反動などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の減少から前年を下回った。新設住宅着工戸数（5月）は貸家の増加などから引き続き前年を上回り、建設受注は、公共工事、民間工事ともに増加したことから引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が増加となり、外国客も大幅に増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移しているものの、消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、来店客数の増加などにより食料品、衣料品ともに増加し、2カ月連続で前年を上回った。一方、スーパー売上高(既存店ベース)は、前年を下回った。食料品が生鮮食品の相場高が続いていることなどから増加し、衣料品、住居関連は前年より長梅雨で、気温が低く推移したことなどから減少した。全店ベースでは、前年同月と同水準であった。新車販売は、夏場の観光客を見込んだレンタカー需要や新型車投入効果などにより2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、気温が低く推移したことや消費税増税前の駆け込み需要の反動などから3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から、耐久消費財の一部に弱含みがみられるものの、早い段階での回復が見込まれる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事が減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(5月)は、非居住用の減少などから4カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(5月)は、貸家が増加したことなどから4カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加し3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回ったが、生コンは、梅雨が長引いたことなどから前年を下回った。鋼材、木材は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加や企業の設備投資による建築需要の高まりなどから、引き続き好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し21カ月連続で前年を上回った。国内客は8カ月連続で増加し、外国客は先月に引き続き9万人を超え11カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、九州、中国本土、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は梅雨の影響から入場者数、売上高ともに8カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比24.5%増となり2カ月ぶりに増加し、有効求人倍率(季調値)は復帰後最高となる0.68倍だった。産業別にみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業などといった農林漁業を除くすべての産業で増加した。完全失業率(季調値)は5.5%と前月より0.7%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比3.2%増と13カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月比2件減となった。負債総額は20億9,000万円となり、同58.3%の増加だった。

	前年同月比	前年同期比 (2014.4-2014.6)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.7	0.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.3	▲ 1.7
(3) スーパー(全店)(金額)	0.0	▲ 0.9
(4) 新車販売(台数)	8.1	2.8
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 14.2	▲ 13.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 2.8	31.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(5月) ▲ 9.4	(3-5月) 60.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 25.0	(3-5月) 34.1
(4) 建設受注額(金額)	25.6	67.5
(5) セメント(トン数)	14.8	22.5
(6) 生コン(m ³)	▲ 2.4	5.1
(7) 鋼材(金額)	16.0	18.2
(8) 木材(金額)	1.8	3.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	13.9	13.6
うち外国客数(人数)	52.8	52.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 8.2	(前年同期差) 6.7
	(実数) 75.4	(実数) 74.1
(3) " 売上高(金額)	9.3	7.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	10.4	9.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 6.2	0.7
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.8	4.2
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	24.5	9.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.68	(実数) 0.65
(3) 消費者物価指数(総合)	3.2	3.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 3.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) 4.8	(3-5月) 4.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

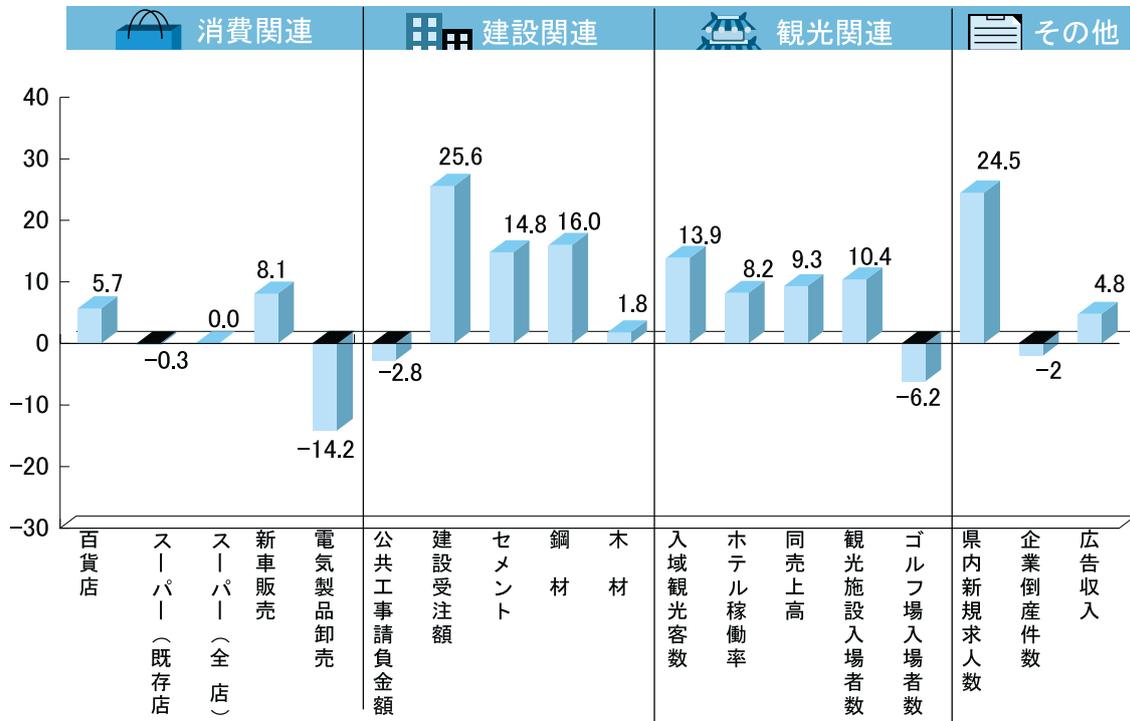
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

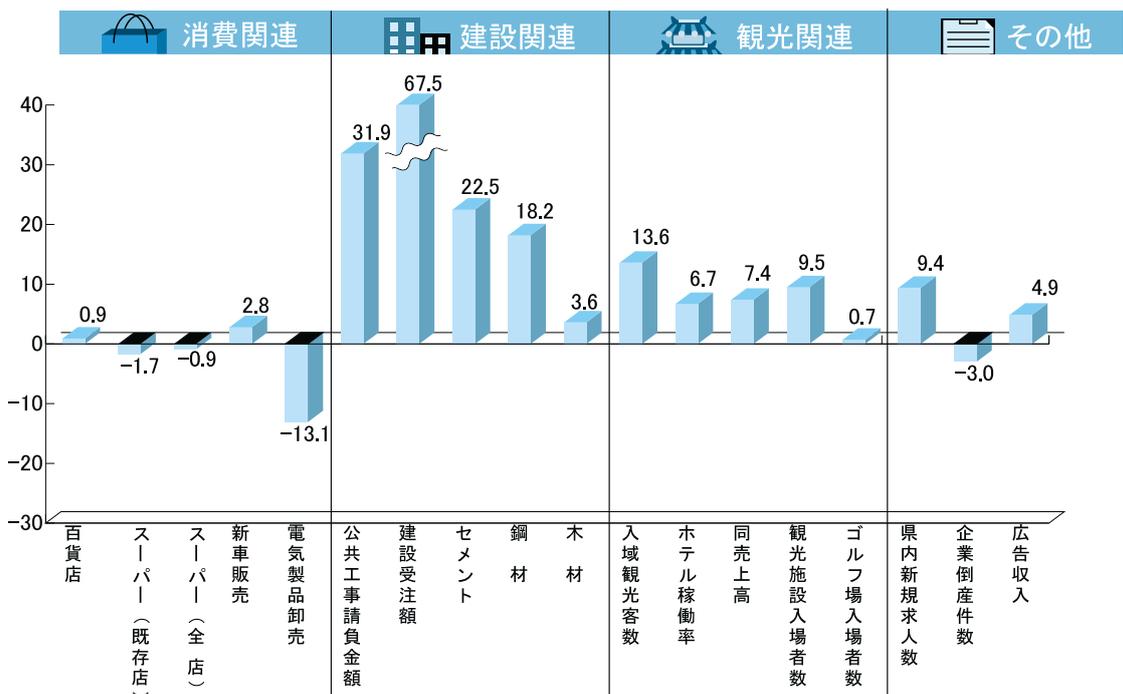
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2014.6



(注) 広告収入は14年5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.4~2014.6



(注) 広告収入は14年3月~5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



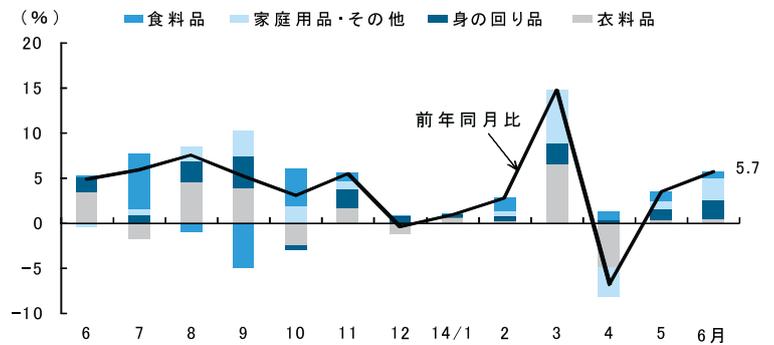
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比5.7%増と2カ月連続で前年を上回った。食料品は、売り場改装による集客効果などから増加し、衣料品も来店客数が伸びたことなどにより増加した。家庭用品・その他も販促効果などにより増加した。
- 品目別にみると、食料品(同3.0%増)、衣料品(同1.1%増)、身の回り品(同17.3%増)、家庭用品・その他(同9.8%増)とすべての項目で増加した。

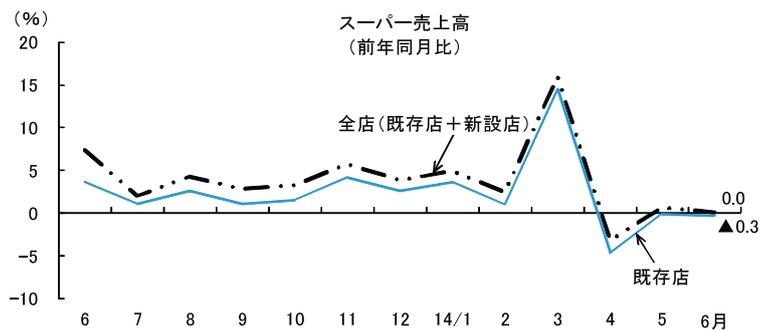


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは前年同月と同水準

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.3%減と前年を下回った。
- 食料品は、青果や精肉といった生鮮食品の相場高が続いていることなどから同0.7%増となったが、衣料品は、前年に比べ長梅雨となり、気温も低めに推移した影響などから夏物衣料の動きが鈍く同3.1%減、家電を含む住居関連も気温低下の影響や消費税増税による駆け込み需要の反動がみられたことなどから同3.0%減だった。
- 全店ベースでは、前年同月と同水準であった。



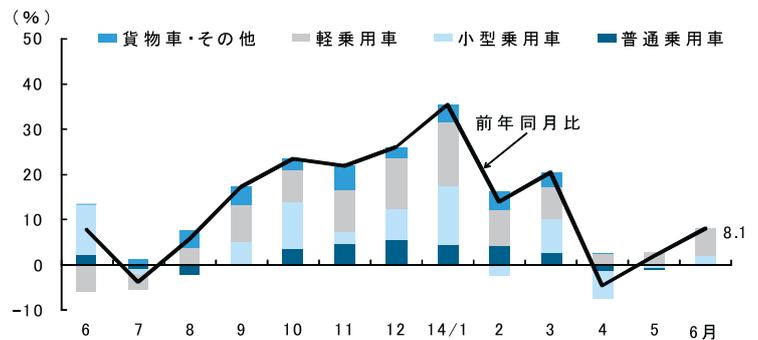
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で増加

- 新車販売台数は6,075台となり、夏場の観光客を見込んだレンタカーや需要や新型車投入効果などから前年同月比8.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,519台(同4.5%増)で、うち普通乗用車は567台(同3.8%増)、小型乗用車は2,778台(同3.8%増)であった。軽自動車(届出車)は2,556台(同13.4%増)で、うち軽乗用車は2,249台(同17.9%増)であった。



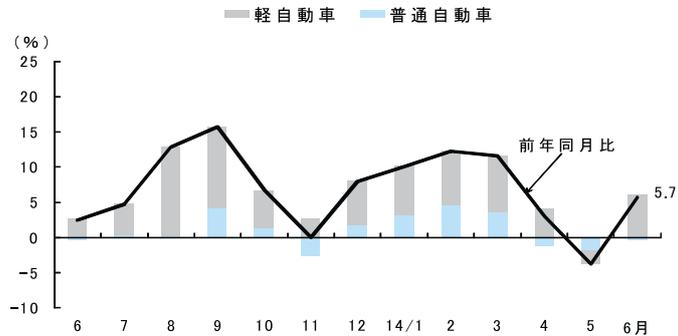
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,358台となり、軽自動車の堅調な需要などから前年同月比5.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,315台（同0.9%減）、軽自動車は10,043台（同10.3%増）となった。



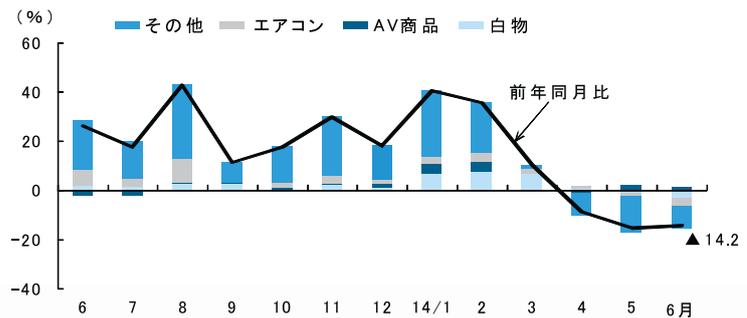
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、前年に比べ気温が低めに推移し、エアコンや冷蔵庫といった季節商材の売上が低調だったことや消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比14.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同15.1%増、DVDレコーダーが同36.1%増、白物では洗濯機が同18.4%減、冷蔵庫が同32.3%減、エアコンが同12.4%減、太陽光発電システムを含むその他は同17.0%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

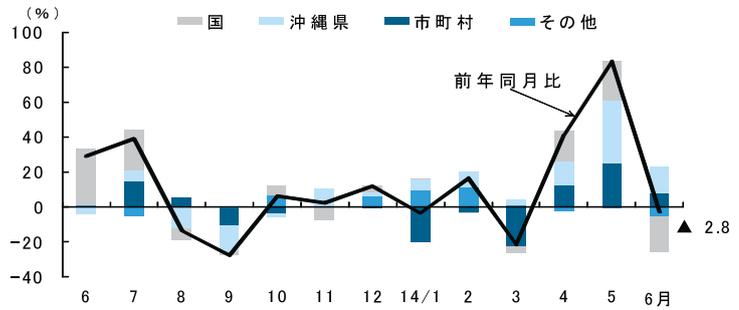
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・公共工事請負金額は、197億5,100万円で前年同月比2.8%減となり、県、市町村発注工事は増加したが、国発注工事が減少したことから、3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、県(同147.0%増)、市町村(同27.5%増)が増加し、国(同39.4%減)、独立行政法人等・その他(同66.1%減)が減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港滑走路増設護岸築造工事、南大東漁港北大東地区岸壁工事、護佐丸歴史資料図書館新築工事などがあった。



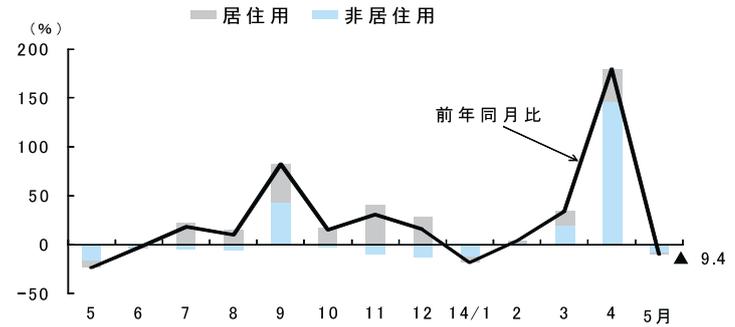
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(5月)は13万4,832㎡となり、前年同月比9.4%減と4カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同2.6%減、非居住用は同18.5%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加したが、居住産業併用は減少した。非居住用では、金融、保険業用などが増加し、医療、福祉用、製造業用などが減少した。



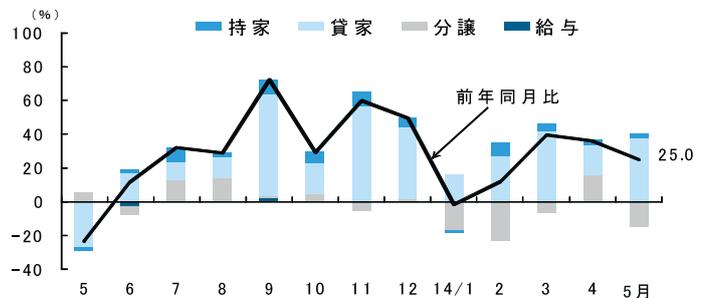
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(5月)は1,116戸となり、貸家が増加したことから、前年同月比25.0%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家834戸(同65.8%増)、持家270戸(同10.7%増)が増加し、分譲12戸(同91.8%減)が減少した。給与は0件で前年と同数であった。



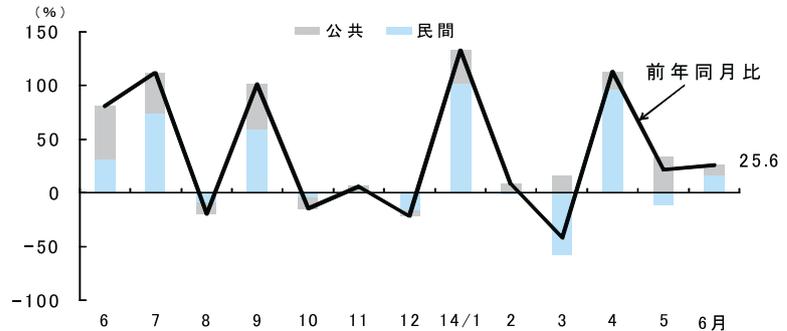
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比25.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同21.5%増)は6カ月連続で増加し、民間工事(同28.5%増)は2カ月ぶりに増加した。

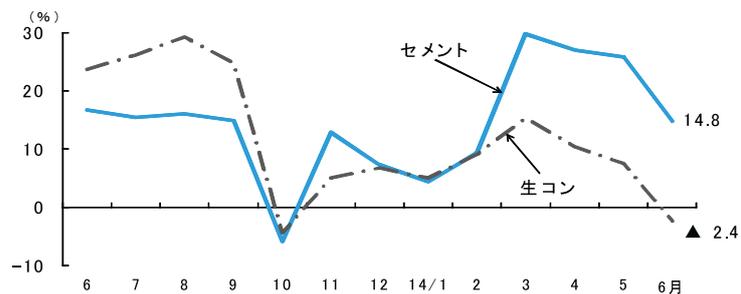


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは8カ月連続で増加、生コンは8カ月ぶりに減少

- セメント出荷量は、7万1,033トンで前年同月比14.8%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は、14万2,859m³で同2.4%減と8カ月ぶりに前年を下回った。梅雨が前年より長引いたことなどが影響した。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事や空港関連工事向け出荷などが増加し、庁舎関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連工事向けなどが増加し、分譲マンションや商業施設関連工事向けなどが減少した。

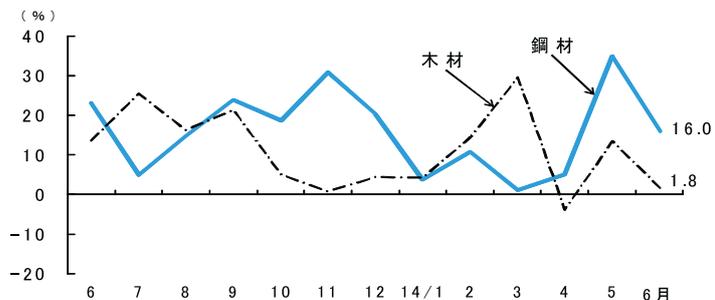


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は18カ月連続で増加、木材は2カ月連続で増加

- 鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷がみられたことなどから、前年同月比16.0%増と18カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、同様に消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、同1.8%増と2カ月連続で前年を上回った。



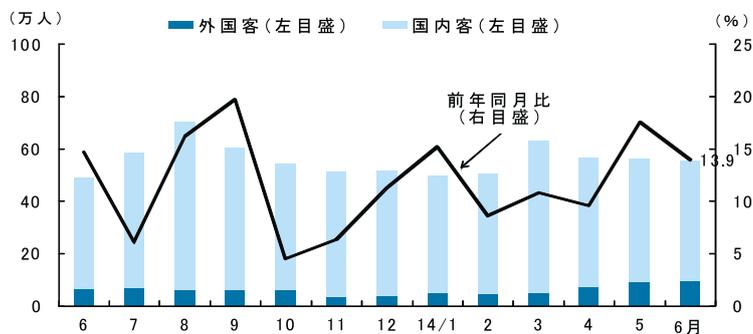
出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

21カ月連続で増加

- ・6月の入域観光客数は、前年同月比13.9%増の55万7,300人と、21カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同8.3%増の46万1,800人となり8カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し52万6,100人(同13.2%増)と21カ月連続で前年を上回った。海路も国内客、外国客ともに増加し、3万1,200人(同27.9%増)と11カ月連続で前年を上回った。

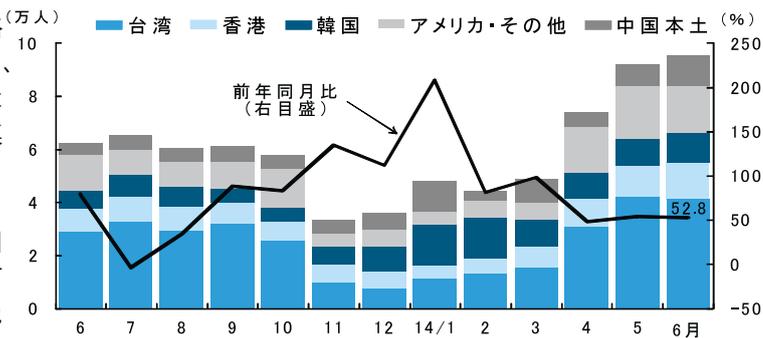


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

11カ月連続で増加

- ・6月の入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充とクルーズ船寄港回数増加から、前年同月比52.8%増の9万5,500人となり、2カ月連続で9万人を超え11カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾4万1,200人(同42.6%増)、香港1万3,900人(同52.7%増)、韓国1万1,400人(同78.1%増)、中国本土1万1,800人(同168.2%増)、アメリカ・その他1万7,200人(同25.5%増)であった。

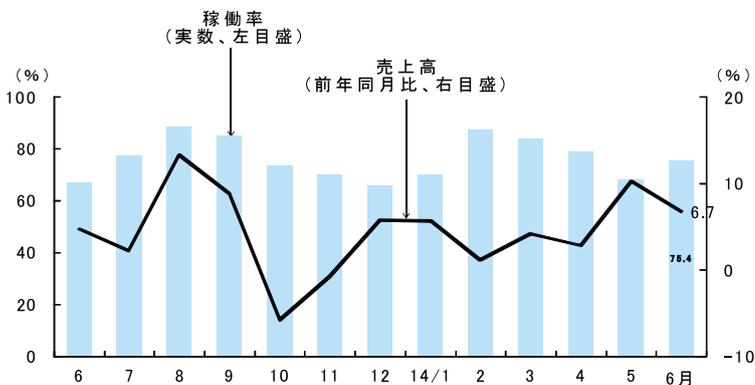


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は20カ月連続で増加、売上高は7カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は75.4%と前年同月比8.2%ポイント上昇し20カ月連続で前年を上回った。売上高は同9.3%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は72.8%と同5.2%ポイント上昇し18カ月連続で前年を上回り、売上高は同5.2%増と7カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は76.9%と同9.1%ポイント上昇し20カ月連続で前年を上回り、売上高は同11.0%増と7カ月連続で前年を上回った。



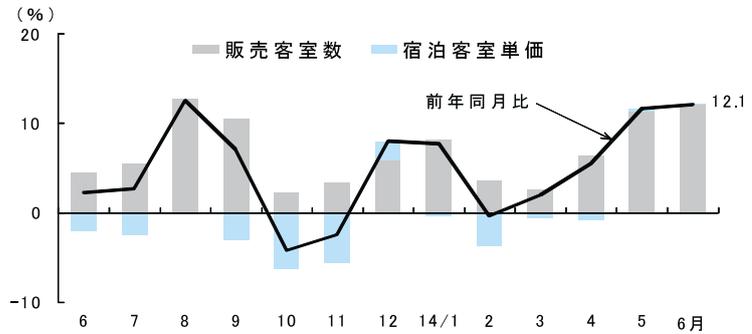
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価(価格要因)は前年並みで推移したが、販売客室数(数量要因)が増加したことから、前年同月比12.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同15.8%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は前年を下回ったものの、販売客室数が増加し、同11.1%増と7カ月連続で前年を上回った。

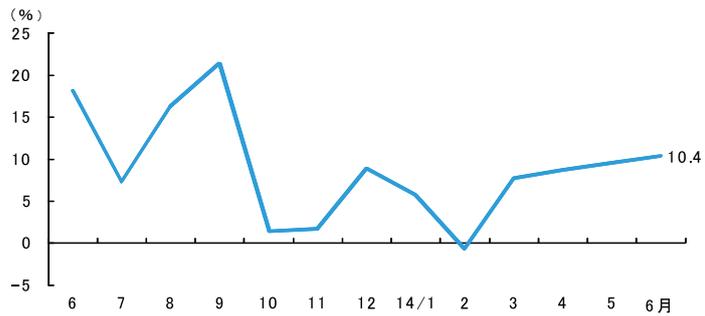


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

4カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比10.4%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

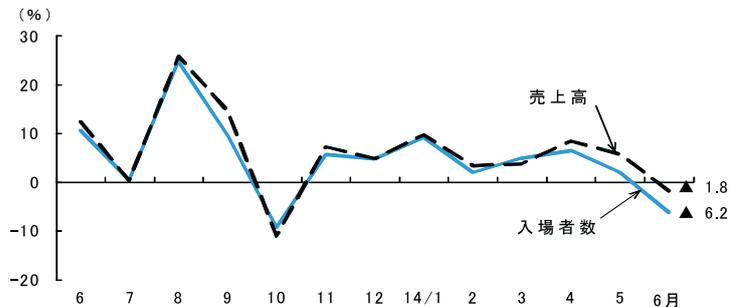


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに 8カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、梅雨の影響から県内客が減少し、前年同月比6.2%減と、8カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同1.8%減と8カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

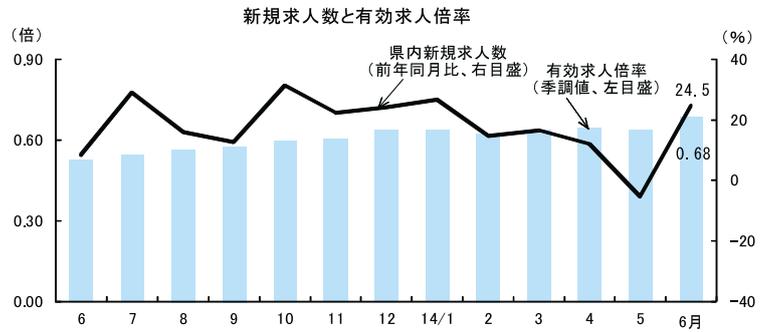


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比24.5%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業などといった農林漁業を除くすべての産業で増加した。有効求人倍率(季調値)は、復帰後最高となる0.68倍だった。
- ・労働力人口は、68万7,000人で同1.9%増となり、就業者数は、65万1,000人で同1.6%増となった。完全失業者数は3万6,000人で同9.1%増となり、完全失業率(季調値)は5.5%と前月より0.7%ポイント悪化した。



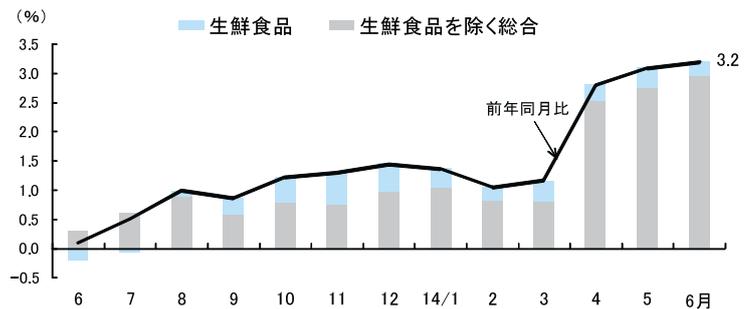
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

13カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.2%増と13カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.0%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇した。

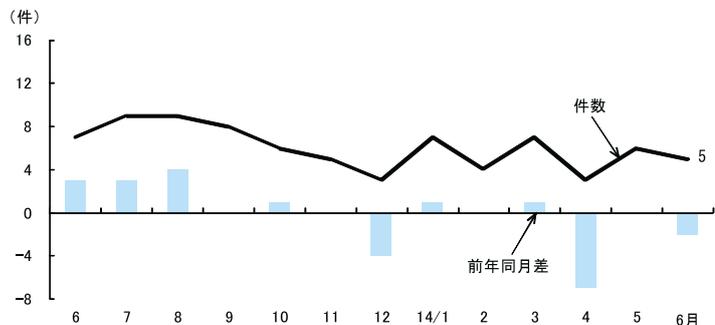


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、5件で前年同月比2件減となった。業種別では、建設業3件(同数)、小売業1件(同1件増)、金融・保険業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、20億9,000万円となり、同58.3%の増加だった。



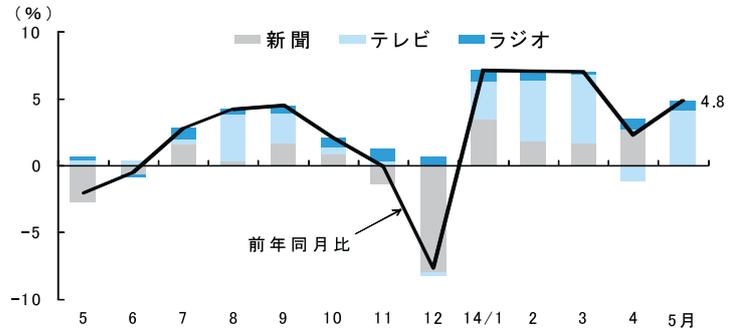
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

5カ月連続で増加

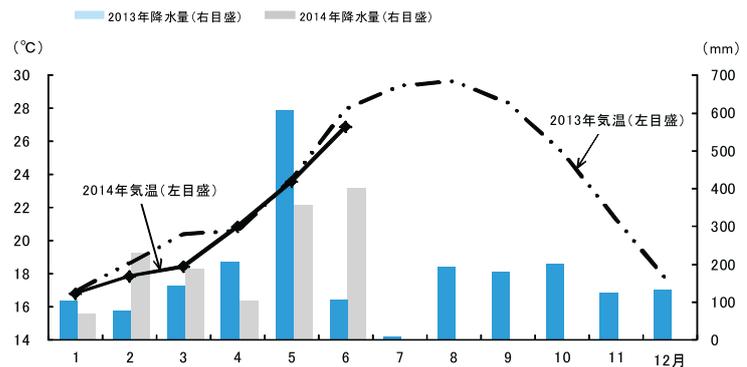
・広告収入(マスコミ:5月)は前年同月比4.8%増となり、5カ月連続で前年を上回った。新聞は前年並みであったが、テレビ、ラジオが前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は26.9℃と平年(26.8℃)より高く、前年同月(27.9℃)より低かった。降水量は397.5mmと前年同月(105.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は梅雨前線の影響などから曇りや雨の日が多かった。6月26日に梅雨明けしたとみられ、平年より3日遅く、前年より15日遅い梅雨明けとなった。



出所:沖縄気象台

瀬長島の観光拠点化

— 「隣の楽園」実現に期待 —

豊見城市発祥の地とされている瀬長島は、2005年3月に「エアウェイリゾート豊見城」として沖縄振興特別措置法に基づく観光振興地域に指定されました。

その後、空の駅や温泉施設併設のリゾートホテルが開業しましたが、観光地としての機能や整備が不十分な状況でした。そこで、昨年2月に豊見城市は島の自然環境や歴史文化を活かすため「瀬長島観光拠点整備計画」を策定しました。

同計画でのキャッチフレーズは「隣の楽園」、コンセプトは「沖縄の風土とアメリカセテイストのコンビネーション」を掲げています。

具体的には、島内一周道路の整備や駐車場スペースの増設、植栽・照明の整備のほか、西海岸を夕日の眺望ができるテラスゾーンとします。

また、隣接する海岸には昔、子宝を願掛けした「子宝岩」や戦前の島の象徴であった「一本松」を再現します。島の高台には航空機を真下から眺められる鑑賞スポットの展望台を設け、慶良間諸島の島影を望む景観スポットとしても楽しめる開発を進めます。

12月には、イタリア南部の海沿いの街のように傾斜地を活かしたリゾート感溢れる大型商業施設も開業する予定です。また、島内は市街化調整区域で住宅地はなく、エンターティメントコンテンツの実施にも最適な場所です。

瀬長島は都市部に近く自然環境に恵まれた観光拠点としてポテンシャルは高く、「隣の楽園」としてのブランドイメージの実現が期待されています。



琉球銀行本店 営業部長
渡嘉敷 靖

瀬長島の大型商業施設パース図



出所: ジオ沖縄提供「ウミカジテラス」

「NISA口座開設」

— 投資経験 若年層に有用 —

金融庁によると、ことし1月から始まったNISA(少額投資非課税制度)の総口座開設数は、3月末で650万口座に達しました。ただし、年代別に見ると開設口座の6割は60歳代以上が占めており、若年層への浸透が今後の課題として残っています。

そもそも、NISAは英国で資産形成促進策として制度化されたISA(個人貯蓄口座)をモデルにつくられた制度で、英国では全世帯の4割が利用するほど普及しています。日本においても低金利時代が長く続き、政府は「貯蓄から投資へ」の流れのなか、国民の長期的資産形成を後押しするため個人が投資しやすい環境の一つとして当制度を導入しました。

若年層の口座開設が少ない理由として、資金的な余裕のなさ、制度の知識不足、投資へのネガティブなイメージがあるようです。しかし、投資信託なら商品によっては少額から購入可能です。また、投資未経験者でも専門家と相談しながらリスクに対する理解を深めることで、自分に見合った商品を選ぶことが出来ます。

政府はNISAのさらなる普及に向け、非課税枠の拡大を始め様々な制度拡充策を検討しており、金融機関においてもライフプランセミナーの開催など官民一体となって取り組んでいます。

このように長期的資産形成のための投資環境が整えられつつあり、若い世代の皆さまには、早くからリスクとうまく付き合う方法を習得し、将来の資産形成に役立てて欲しいと思います。



琉球銀行証券国際部市場管理課長
當山 篤

年代別の口座解説者数



出所: 金融庁 NISA口座の利用状況等について

「国家戦略特区」

— 国際競争力高める拠点 —

政府はことし3月に国家戦略特区の第1弾として東京圏、関西圏をはじめ沖縄県など6地域を指定しました。特区とは、一律に決められた国の規制を外した特別な地域の事をいい、大胆な規制緩和により地域経済の活性化につなげる制度です。世界的には、中国の急成長を支えてきた沿岸部の経済特区の成功事例がよく知られています。

国内では沖縄県が、振興策の一環として全国に先駆けて導入された経緯があります。以降、小泉首相時代の構造改革特区いわゆる規制緩和特区、そして2011年には規制緩和に税制優遇などの支援を加えた総合特区の制度ができました。

今回の国家戦略特区の特徴は、これまでの特区と違い自治体等の申請方式から国が主導するトップダウン型に替わったこと、また「地域経済の活性化」から「国際競争力を高める経済活動の拠点づくり」に比重を大きく変えたことです。政府は沖縄県を「国際観光拠点」に位置づけ、観光や研究開発の国際拠点にする方針です。

沖縄県にとって経済特区自体はこれまでなじみのある制度ですが、今回のように国際競争力を高める国家戦略特区に指定されたことは日本経済の新たな成長戦略の一翼を担うこととなり非常に意義深いものと思われれます。

今後、沖縄の文化・歴史や自然といった地域の強み・特性を活かした特区にすることで日本を代表する世界有数の観光リゾート地になることが期待されます。



琉球銀行人事部次長
島袋 健

国内経済特区の変遷

	国家戦略特区	総合特区	構造改革特区
開始時期	2014年	2011年	2009年
仕組み	国が主権的・特区の区域や方針を定める	自治体の申請に基づき国が認定する	自治体の申請に基づき国が認定する
特徴	産業の国際競争力を目指し、規制改革	規制緩和に規制優遇などの支援・財政支援を含めた総合特区を導入	規制緩和に基づき規制緩和の推進で地域を活性化
背景	アベノミクス	民主党政権の成長戦略	小泉政権

出所：日本経済新聞 筆者まとめ

「遺言信託」

— 財産の継承 スムーズに —

ここ数年、「自分に万が一の事」があったときのために事前に準備する、いわゆる終活の一つとして、残された家族に自分の意志や想いを伝えるエンディングノートの作成が話題になっています。

しかし、そのエンディングノートに、いくら細かく財産の分け方を書いていても法的には効力はありません。自分の財産を、次の世代へスムーズに引き継ぐためには、遺言書を作成する必要があります。

ただし、遺言の方式は民法に厳格に定められており、法的に有効な遺言書を書くのは一般の方には難しい面もあります。また、せっかく遺言書を書いても中立的な遺言執行者がいないと遺言が相続手続きに活かされない可能性もあります。

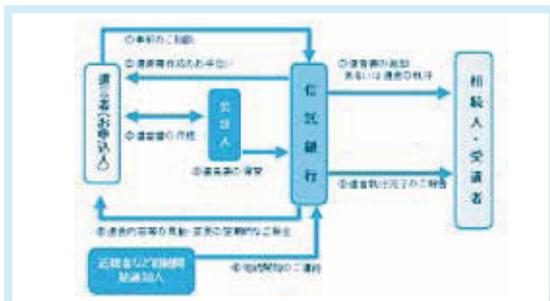
そういう時に有効なのが遺言信託という制度です。遺言信託とは、遺言についての事前相談から遺言書の作成、遺言の執行までを信託銀行が行うサービスです。手続きの具体的な流れは、①事前のご相談②遺言書の作成のお手伝い③遺言書の作成(公正証書)④遺言書の保管⑤移動・変動の定期的なご照会⑥相続開始のご連絡⑦遺言書の返却又は、遺言の執行⑧遺言執行のご報告一となります。(遺言信託をご利用いただいた場合、ご契約時等に所定の手数料が発生します。)

遺言信託は信託銀行での取り扱いとなっておりますが、普通銀行でも相談可能です。興味のある方はお近くの金融機関でご相談してみてもいいかもしれません。



琉球銀行与儀支店長
山川 達司

遺言信託の流れ



Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

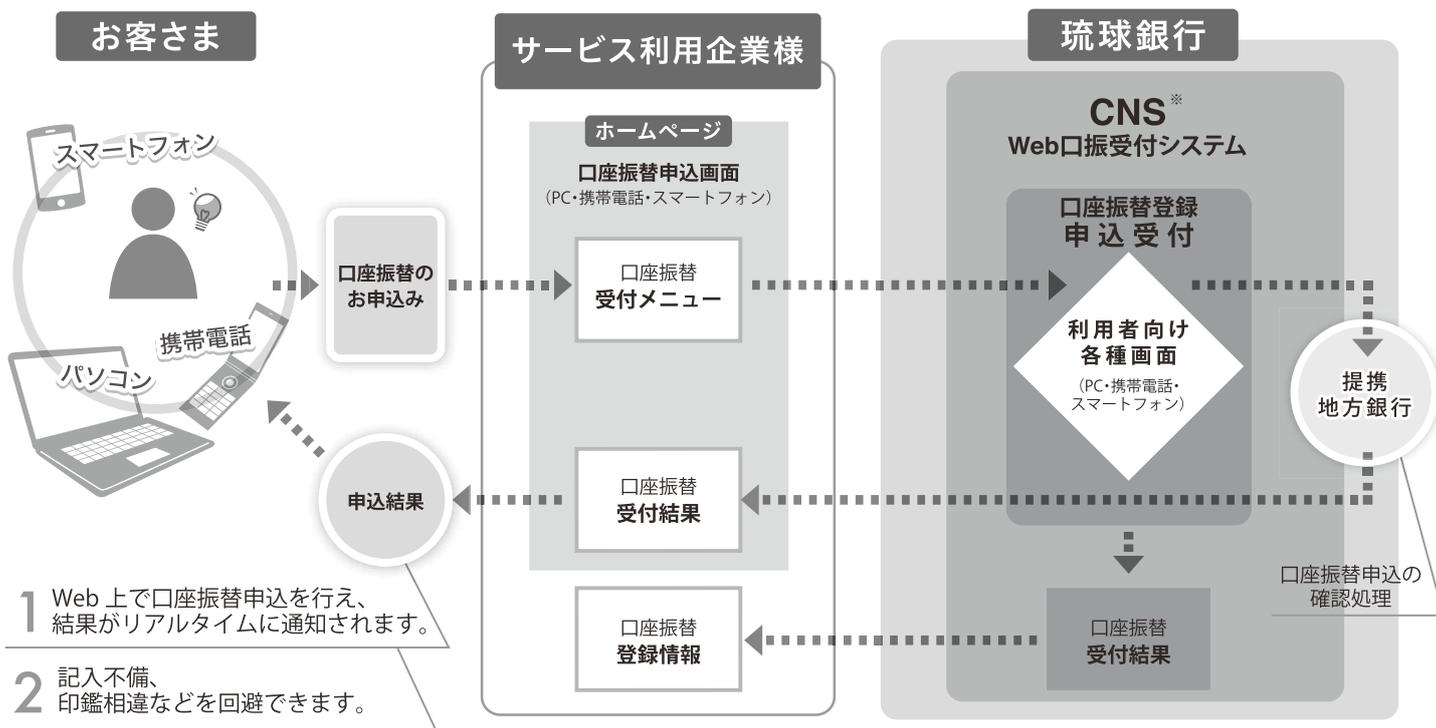
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクが無くなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

沖 縄

- 7.1 東京商工リサーチ沖縄支店によると、14年上半期の倒産件数(負債総額1千万円以上)は前年同期比7件減の32件となり、負債総額は77.2%減の61億7,900万円だった。
- 7.17 県商工労働部によると、県内へ進出した情報通信関連企業数(14年1月1日時点)は、前年比38社増の301社となり、雇用者数は1,128人増の2万4,869人だった。業種別でみると、ソフトウェア開発業が91社と最も多く、次いでコールセンター80社、情報サービス業66社などとなった。
- 7.18 県文化観光スポーツ部による入域観光客数(6月)は、前年同月比13.9%増の55万7,300人と6月として初の50万人を突破した。国内客はLCC3社の減便があったものの提供座席数は前年度並みを確保し8.3%増の46万1,800人、外国客は航空路線の拡充やクルーズ船の寄港により52.8%増の9万5,500人となった。
- 7.24 株式会社ザ・テラスホテルズが読谷村宇座に5軒目のホテルとなる「ジ・ウザテラス」の着工を開始した。全室プール付きのリゾートホテルで、15年夏に開業する予定。
- 7.26 本部町備瀬のエキスポランド跡地にホテル「オリオンモトブリゾート&スパ」がオープンした。大型クルーズ客船をイメージした12階建てで、オーシャンビューの客室238室を有する。オリオンビール工場や嵐山ゴルフ倶楽部と連携し、北部地域の観光振興を目指す。
- 7.29 沖縄労働局による6月の有効求人倍率(季調値)は、前月比0.05ポイント上昇の0.68倍となり、復帰後最高値を記録した。県内では13年11月から8カ月連続で0.6倍台の好水準を維持している。

全国・海外

- 7.1 国税庁の路線価(14年1月1日現在)によると、全国標準宅地の対前年平均変動率はマイナス0.7%で6年連続の下落となった。県内の変動率は前年比ゼロとなり、6年ぶりに横ばいだった。
- 7.3 財務省の13年度一般会計決算概要によると、税収は前年度比3兆215億円増の46兆9,529億円となり、新規国債発行額を上回った。消費税増税前の駆け込み需要などから4年連続の増加で、2年ぶりに国債発行額を上回った。
- 7.4 公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人によると、13年度の運用実績は10兆2,207億円の黒字となった。収益率は8.64%で過去最高を記録した12年度に次ぐ高水準だった。
- 7.15 大阪のテーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」に映画「ハリー・ポッター」を再現したアトラクションがオープンした。総投資額は450億円にのぼる。
- 7.16 豊田通商と近畿大学が水産養殖事業推進に関する覚書を締結し、クロマグロの人工種苗量産化を図る。長崎県五島市に種苗センターを設立し、稚魚死亡リスクの軽減、クロマグロの安定供給を目指す。
- 7.24 財務省の14年上半期(1~6月)の貿易統計(速報、通関ベース)は、貿易収支が7兆5,984億円の赤字となり、半期ベースで最大の赤字額を記録した。
- 7.29 総務省の住宅・土地統計調査(速報)によると、総住宅数は08年の前回調査から305万戸増加の6,063万戸となった。総住宅数に占める空き家率は、0.4ポイント増加の13.5%となり、過去最高を記録した。県内の空き家率は前回調査時と変わらず9.8%となり、全国で2番目に低かった。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	-	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	-	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	-	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	-	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	-	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	-	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	-	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	-	-	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)		
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比	
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2	
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5	
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3	
2013 5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	109.0	7.7	
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6	
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2	
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8	
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1	
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6	
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4	
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6	
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3	
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5	
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3	
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1	
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	-	-	
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	-	95.5	52.8	-	-	
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課			

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入	
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円	
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730	
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046	
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989	
2013 5	6	603	▲17.3	▲0.2	6.5	3.1	0.51	12.4	7,958	29,160	
6	7	1,320	537.7	0.1	4.9	2.7	0.52	8.5	1,937	18,272	
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921	
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934	
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857	
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338	
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516	
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523	
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292	
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650	
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279	
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052	
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431	
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,265	
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	-	-	-	-	25	20.8	413	35.0	77	0.187
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	51,265	4.6	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	53,886	2.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 5	41,634	2.8	27,786	3.2	52,553	3.1	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	54,242	3.6	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	53,451	3.3	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	53,433	3.8	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	53,646	3.8	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	52,694	3.5	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	53,198	3.0	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	53,167	2.8	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	52,503	3.0	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	52,727	3.2	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	53,886	2.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	54,519	3.2	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	P 54,434	P 3.6	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	-	-	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。県内金融機関の預金残高は、農林水産金融機関において系統内預け金を除いて計上したため遡及改訂した。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成24年

9月 (No.515) 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果

10月 (No.516) 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化

11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ

12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて

10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル

11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社

12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

■平成25年

1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望

2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会

3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事

4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待

5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果

7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果

8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄

■平成26年

1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望

2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓

3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ

4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社

5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ

7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄

車両の取扱い台数は1万台！

中でもメンテナンスリース車両が増えています。
琉球リースのメンテナンスリースなら
車両に関するお悩みを解決できます。

いつでも**“良好な状態”**の車両を使用できます。

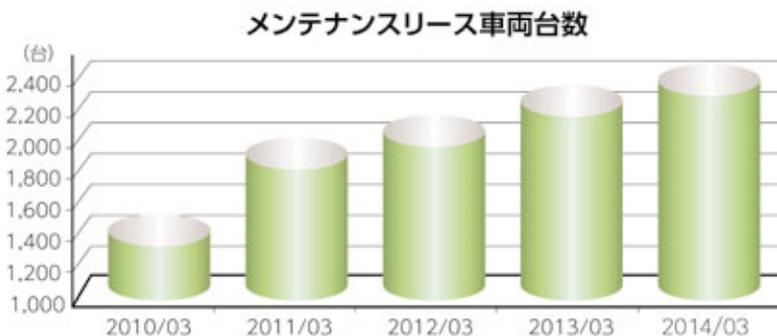
突然の故障発生による不意の出費や業務の中断等を抑制します。

煩雑な**“車両管理業務”**が削減できます。

車検などの期日管理や税金納付、保険更新等の業務をアウトソーシング。

“車両コスト”が明確になり予算の策定・管理が容易になります。

車両経費がリース料に一本化でき、支出も平準化されます。



株式会社 —— 企業のあすを共に考える
RL 琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本 社 TEL 098-866-5500
FAX 098-863-0381
中部支店 TEL 098-939-4880
FAX 098-939-4882

りゅうぎん調査 No.538 平成26年 8月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社